

第7章 女性の集団参加と地域施設の認知・利用

原田 謙

1 目的

本研究は、第1に荏原・小山地区における社会層の分化の実態を、女性の地域集団参加パターンから明らかにすることを目的とする。本分析の焦点は、各集団（町内会、ボランティア、生協など）の参加規定要因を明らかにすることではなく、似かよった集団参加パターンを共有する層を社会層（集団参加クラスター）として析出し、各クラスターを構成する女性サンプルの諸特性（年齢・家族指標、移動・居住指標、社会経済的地位指標）を明らかにすることである。本分析の着眼点は、玉野和志（1993）が前回の品川調査（小山地区・八潮地区）データを用いて行った、「集団参加相関から構成した社会層分化の様態」の分析から得ている。玉野は数量化Ⅲ類を用いて、今回の分析対象地区である小山地区において、4つの組織系列（「趣味愛好的な組織系列」、「創価学会系の組織系列」、「市民的な、地域において革新的な組織系列」、「地域の伝統的な組織系列」）を析出している。同様に松本康（1988）は、社会経済的地位と家族的発達の地位という2つの規定的変数とインフォーマル結合のセットとして定義されるライフスタイル・クラスターが地域集団参加を規定している実態を描いている。この分析において松本は、コミュニティの鍵を握る地域集団として、小山地区では①町会と②運動組織参加（荏原区民センター建設要求運動）、八潮地区では①自治会と②地域生協参加を取り上げている。本分析は、これらの先行研究でとられている社会層（あるいはクラスター）の析出方法とは異なるので、前回の品川調査の知見と直接的に比較することはできないが、1980年代後半以降の産業構造の転換に伴う荏原・小山地区における社会層構成の変容を明らかにする意義も持つ。

本研究は、第2に上記の地域集団参加パターンの分析から析出される各社会層（集団参加クラスター）と地域への関与を示す指標である「地域施設の認知・利用」との関連を明らかにすることを目的とする。本調査は、地域施設として荏原文化センター、旗の台文化センター、荏原区民センターの3施設を取り上げた。本分析の焦点は、1987年に設立された「荏原区民センター」の建設請願運動の認知、施設利用および運営参加を取り上げ、各社会層の地域への関与の実態について考察することである。また本分析は、社会層の分化と地域施設の認知・利用の関連を通じて、当時、建設請願運動を支えていた層の社会的基盤を明らかにする意義も持つ。

2 方法

(1) 分析対象者

本研究の分析対象者は、女性サンプル（261人）のうち集団参加項目に欠損値のある者を除いた254人である。

(2) 分析に用いた項目

地域集団参加は、11項目（町会、商店会、神輿会、政党後援会、PTA、生協・消費者団体、教育・地域問題に関する団体、ボランティア、子ども会・共同保育クラブ・地域文庫・子ども劇場などの世話役、少年野球の世話役、家庭教育学級講座）それぞれへの参加経験あり（現在、過去を含めて）=1、参加経験なし=0として分析に用いた。

年齢・家族指標は、年齢（10歳区切りカテゴリ）、婚姻状況（未婚、既婚、離死別）、世帯類型（3世代、夫婦のみ、親と未婚子、単身・その他）、家族周期段階（独身・新婚期、教育・養育期、空の巣期）を用いた。

移動・居住指標は、居住地区（町目別）、態度決定地（現住地およびその近隣、東京都内、その他）、本人居住時期（生まれてからずっと、1969年以前、1970年代、1980年以降）；

移住世代（自分の代でこの町に定着，それ以前の代），居住形態（戸建，分譲集合，賃貸集合）を用いた。

社会経済的地位指標は，本人従業上地位（無職，常雇，パート，自営），本人現職種（現業，販売・サービス，事務，専門・管理），配偶者従業上地位（役員・雇用者，自営），配偶者現職種（現業，事務・販売・サービス，専門・管理），学歴（義務教育，高校卒，短大卒，大学卒），世帯年収（400万円未満，400-800万円，800万円以上）を用いた。

地域施設の認知・利用は，荏原文化センターおよび旗の台文化センターの認知，訪問の有無，講座参加の有無に加えて，荏原区民センターの認知，訪問の有無，施設運営参加の有無，請願運動認知（署名，認知のみ，知らない）を用いた。

(3) 分析方法

地域集団参加項目の連関は，Cramer's V を用いて測定した。集団参加クラスター析出のためのクラスター分析は，類似度係数は単純見合い係数（single matching coefficient）を用いて，最遠隣法（complete linkage clustering method）によって行った。

3 結果

3.1 女性の地域集団参加パターン

表7-1に，地域集団参加項目の連関を示した。Cramer's V 係数の値が，0.3 をこえている集団参加の組み合わせは，町会と商店会，町会とPTA，町会と生協，町会と教育学級講座，神輿会とボランティア，PTAと生協，PTAと教育地域問題，PTAと子ども会世話，PTAと教育学級講座，生協と教育学級講座，教育地域問題と教育学級講座，子ども会世話と少年野球世話，子ども会世話と教育学級講座，少年野球世話と教育学級講座であった。

表7-1 集団参加項目の連関

	町会	商店会	神輿会	政党後援会	PTA	生協	教育地域問題	ボランティア	子ども会世話	少年野球世話	教育学級講座
町会	1.00	0.31	0.06	0.20	0.43	0.32	0.21	0.16	0.17	0.04	0.38
商店会		1.00	0.16	0.29	0.10	0.00	0.07	0.04	0.06	0.04	0.13
神輿会			1.00	0.15	0.03	0.04	0.02	0.32	0.01	0.08	0.01
政党後援会				1.00	0.22	0.09	0.19	0.11	0.11	0.12	0.18
PTA					1.00	0.40	0.35	0.11	0.38	0.29	0.69
生協						1.00	0.24	0.22	0.25	0.12	0.38
教育地域問題							1.00	0.26	0.27	0.19	0.37
ボランティア								1.00	0.20	0.07	0.15
子ども会世話									1.00	0.34	0.36
少年野球世話										1.00	0.31
教育学級講座											1.00

1) 連関の測度は，Cramer's V 係数を用いた。

表7-2に，5クラスター解を採用したクラスター別集団参加比率の結果を示した。

第1クラスターは，どの集団に対しても参加率が低く，平均集団参加数（0.84）も非常に少ない「非参加型」を示すクラスターである。第2クラスターは，全員がPTAの参加経験があり，生協（44.0%）および教育学級講座（52.0%）への参加率が高い「PTA・生協参加型」を示すクラスターである。第3クラスターは，神輿会と政党後援会を除くすべての項目において参加率が高く，平均集団参加数（6.03）は5つのクラスターの中で最も多い。これは，PTA（100%），生協（63.9%），教育地域問題（77.8%），ボランティア（52.8%），子ども会世話（58.3%），少年野球世話（25.0%），教育学級講座（91.7%）と子ども関連の集団に多岐にわたって参加している（あるいはかつて参加していた）「多重参加型」を示すクラスターである。第4クラスターは，神輿会（23.8%）とボランティア（34.9%）以外の集団参加率が低く，平均集団参加数（1.67）も平均より少ない「神輿会・ボランティア参加型」を示すクラスターである。第5クラスターは，町内会（100%），商店会（42.9%），神

興会 (42.9%), 政党後援会 (100%), PTA (100%) の参加率が高く, 平均集団参加数 (5.50) も多い「伝統的集団参加型」を示すクラスターである。

表7-2 クラスター別集団参加比率

	町会	商店会	神輿会	政党後援会	PTA	生協	教育地域問題	ボランティア	子ども会世話	少年野球世話	教育学級講座	平均集団参加数	N
クラスター1	5.5	1.1	2.2	1.1	18.7	3.3	3.3	0.0	25.3	7.7	15.4	0.84	91
クラスター2	48.0	0.0	18.0	0.0	100.0	44.0	4.0	8.0	6.0	16.0	52.0	2.96	50
クラスター3	77.8	19.4	13.9	22.2	100.0	63.9	77.8	52.8	58.3	25.0	91.7	6.03	36
クラスター4	34.9	11.1	23.8	11.1	15.9	11.1	4.8	34.9	3.2	0.0	15.9	1.67	63
クラスター5	100.0	42.9	42.9	100.0	100.0	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	64.3	5.50	14
全体	36.6	8.3	14.6	11.8	50.0	23.2	15.0	18.5	20.9	10.2	36.2	2.45	254

この5つのクラスターを構成している女性サンプルの諸特性を(1)年齢・家族指標, (2)移動・居住指標, (3)社会経済的地位指標の側面から分析した結果が, 表7-3, 表7-4, 表7-5である。

(1) 年齢・家族指標

年齢についてみると, 第4クラスターでは20代の比率が, 第1クラスターでは30代の比率が, 第2, 第3, 第5クラスターでは50代の比率が, それぞれ他のクラスターに比べて高い。婚姻状況については, 第1, 第4クラスターでは未婚者の比率が, 第2, 第3, 第5クラスターでは既婚者の比率が, それぞれ他のクラスターに比べて高い。世帯類型については, 第1クラスターでは単身世帯の比率が, 第3クラスターでは3世代世帯の比率が, 第4クラスターでは親(夫婦あるいは片親)と未婚子からなる世帯の比率が, それぞれ他のクラスターに比べて高い。家族周期段階については, 第1, 第4クラスターでは独身・新婚期の比率が, 第2クラスターでは養育・教育期および空の巣期の比率が, 第3クラス

表7-3 年齢・家族指標

	年齢						婚姻状況			
	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	N	未婚	既婚	離死別	N
クラスター1	20.9	28.6 +	15.4	18.7 -	16.5	91	48.4 ++	40.7 -	11.0	91
クラスター2	0.0 -	14.0	22.0	42.0 +	22.0	50	0.0 -	84.0 ++	16.0	50
クラスター3	0.0 -	8.3 -	25.0	50.0 ++	16.7	36	0.0 -	91.7 ++	8.3	36
クラスター4	31.7 ++	27.0	12.7	14.3 -	14.3	63	49.2 ++	42.9 -	7.9	63
クラスター5	0.0	0.0 -	21.4	64.3 ++	14.3	14	0.0 -	100.0 ++	0.0	14
全体	15.4	20.9	17.7	29.1	16.9	254	29.5	60.2	10.2	254

χ^2 検定: $p < .001$

χ^2 検定: $p < .001$

	世帯類型					家族周期段階			
	3世代	夫婦のみ	親と未婚子	単身・その他	N	独身・新婚期	養育・教育期	空の巣期	N
クラスター1	12.1 -	17.6	36.3 -	34.1 ++	91	51.7 ++	12.6 -	35.6 -	87
クラスター2	26.0	8.0	60.0	6.0 -	50	0.0 -	40.0 ++	60.0 +	50
クラスター3	36.1 +	8.3	55.6	0.0 -	36	0.0 -	36.1	63.9 +	36
クラスター4	15.9	9.5	61.9 +	12.7	63	50.8 ++	19.7	29.5 -	61
クラスター5	35.7	14.3	50.0	0.0	14	0.0 -	35.7	64.3	14
全体	20.5	12.2	50.8	16.5	254	30.6	24.6	44.8	248

χ^2 検定: $p < .001$

χ^2 検定: $p < .001$

1) 数値の横につけた符号は標準化カイ自乗残差によるものであり, ++(1%水準)および+(5%水準)は観測値が期待値よりも統計学的に有意に高いことを示し, --(1%水準)および-(5%水準)は有意に低いことを示している。

ターでは、空の巣期の比率が、それぞれ他のクラスターに比べて高いことが分かる。

(2) 移動・居住指標

居住地区についてみると、第5クラスターでは小山6丁目居住者の比率が他のクラスターに比べて高い。態度決定地については、第4クラスターでは現住地およびその近隣の比率が、第2クラスターでは東京都内の比率が、それぞれ他のクラスターに比べて高い。本人居住時期については、第4クラスターでは生まれてからずっと住み続けている者の比率が、第2、第5クラスターでは1969年以前の比率が、第3クラスターでは1970年代の比率が、第1クラスターでは1980年以降の比率が、それぞれ他のクラスターに比べて高い。移住世代については、第1クラスターでは自分の代の比率が他のクラスターに比べて高い。居住形態については、第3、第5クラスターで戸建の比率が、第1クラスターで賃貸集合の比率が、それぞれ他のクラスターに比べて高いことが分かる。

表7-4 移動・居住指標

	地区							態度決定地			
	小山4	小山5	小山6	荏原5	荏原6	荏原7	N	現住地・近隣	東京都	その他	N
クラスター1	12.1	18.7	26.4	11.0	18.7	13.2	91	30.0	20.0	50.0	90
クラスター2	16.0	12.0	22.0	14.0	10.0	26.0	50	16.0	42.0 **	42.0	50
クラスター3	11.1	11.1	16.7	22.2	19.4	19.4	36	13.9	27.8	58.3	36
クラスター4	19.0	22.2	12.7	17.5	7.9	20.6	63	39.7 **	23.8	36.5	63
クラスター5	7.1	14.3	57.1 **	0.0	0.0	21.4	14	21.4	14.3	64.3	14
全体	14.2	16.9	22.4	14.2	13.4	18.9	254	26.9	26.1	47.0	253

χ^2 検定 : $p < .1$

χ^2 検定 : $p < .05$

	本人居住時期					移住世代			居住形態			
	生まれてからずっと	-1969	1970-1979	1980-	N	自分の代	それ以前	N	戸建	分譲集合	賃貸集合	N
クラスター1	23.1	11.0 -	6.6 -	59.3 **	91	61.5 +	38.5 -	91	35.2 -	8.8	56.0 **	91
クラスター2	12.0	38.0 **	22.0	28.0 -	50	54.0	46.0	50	70.0	10.0	20.0 -	50
クラスター3	11.4	31.4	37.1 **	20.0 -	35	45.7	54.3	35	82.9 **	8.6	8.6 -	35
クラスター4	30.2 +	12.7 -	7.9 -	49.2	63	41.3	58.7	63	69.8	4.8	25.4	63
クラスター5	7.1	57.1 **	35.7 +	0.0 -	14	42.9	57.1	14	100.0 **	0.0	0.0 -	14
全体	20.2	22.1	15.8	41.9	253	51.8	48.2	253	60.9	7.5	31.6	253

χ^2 検定 : $p < .001$

χ^2 検定 : n.s.

χ^2 検定 : $p < .001$

(3) 社会経済的地位指標

本人現職従業上地位についてみると、第4クラスターでは無職の比率が、第1クラスターでは常雇の比率が、第5クラスターでは自営の比率がそれぞれ他のクラスターに比べて高い。有職者のみを取り上げて本人現職種についてみると、第4クラスターでは事務職の比率が他のクラスターに比べて高い。既婚者のみを取り上げて配偶者の現職についてみると、第1クラスターでは役員・雇用者の比率が、第5クラスターでは自営の比率が、それぞれ他のクラスターに比べて高い。学歴については、第2クラスターでは大学卒の比率が他のクラスターに比べて低い。世帯収入については、第1クラスターでは400-800万円の比率が、第3クラスターでは800万円以上の比率が、それぞれ他のクラスターに比べて高いことが分かる。

表7-5 社会経済的地位指標

	本人現職従業上地位					本人現職種					配偶者従業上地位		
	無職	常雇	パート	自営	N	現業	販売・サービス	事務	専門・管理	N	役員・雇用者	自営	N
クラスター1	31.9	42.9 ^{**}	17.6	7.7 ⁻	91	9.8	29.5	49.2	11.5	61	81.3 ⁺	18.8 ⁻	32
クラスター2	40.0	16.0 ⁻	30.0	14.0	50	19.4	48.4	25.8 ⁻	6.5	31	56.8	43.2	37
クラスター3	30.6	25.0	30.6	13.9	36	12.0	32.0	40.0	16.0	25	63.3	36.7	30
クラスター4	49.2 ⁺	28.6	12.7	9.5	63	3.1	25.0	59.4 ⁺	12.5	32	75.0	25.0	24
クラスター5	21.4	7.1	7.1	64.3 ^{**}	14	18.2	54.5	18.2	9.1	11	30.8 ⁻	69.2 ^{**}	13
全体	37.0	29.5	20.1	13.4	254	11.3	34.4	43.1	11.3	160	64.7	35.3	136

 χ^2 検定: p<.001 χ^2 検定: n.s. χ^2 検定: p<.05

	配偶者現職種				学歴					世帯収入			
	現業	事務・販売・サービス	専門・管理	N	義務	高校	短大	大学	N	400万未満	400-800万	800万以上	N
クラスター1	19.4	51.6	29.0	31	5.6	37.8	34.4	22.2	90	19.5	47.1 ⁺	33.3 ⁻	87
クラスター2	37.8	40.5	21.6	37	12.2	44.9	36.7	6.1 ⁻	49	10.9	43.5	45.7	46
クラスター3	26.7	56.7	16.7	30	11.1	41.7	33.3	13.9	36	14.7	17.6 ⁻	67.6 ^{**}	34
クラスター4	29.2	41.7	29.2	24	11.1	25.4 ⁻	39.7	23.8	63	20.7	27.6	51.7	58
クラスター5	15.4	61.5	23.1	13	14.3	28.6	42.9	14.3	14	0.0	53.8	46.2	13
全体	27.4	48.9	23.7	135	9.5	36.1	36.5	17.9	252	16.4	37.8	45.8	238

 χ^2 検定: n.s. χ^2 検定: n.s. χ^2 検定: p<.05

3. 2 集団参加クラスターと地域施設の認知・利用

表7-6に、集団参加クラスターによる地域施設の認知・利用の差異の結果を示した。

荏原文化センターについてみてみると、第1クラスターを除くすべてのクラスターでは、認知の比率は90%、訪問ありの比率は80%をこえている。講座参加の有無については、第3クラスターでは参加ありの比率(80.6%)が、他のクラスターに比べて高い。旗の台文化センターについてみてみると、第2、第3クラスターでは認知の比率が他のクラスターに比べて高い。第3クラスターは、訪問ありの比率(55.6%)および講座参加ありの比率(27.8%)も他のクラスターに比べて高いことが分かる。

荏原区民センターについてみてみると、全体の4分の3が認知しており、第2、第3、第5クラスターでは訪問ありの比率が他のクラスターに比べて高い。区民センター運営参加については、第3クラスターでは参加経験ありの比率が他のクラスターに比べて高い。建設請願運動の認知については、第3クラスターでは署名経験あり・認知のみの比率が、第5クラスターでは署名経験ありの比率がそれぞれ他のクラスターに比べて高いことが分かる。

表7-6 地域施設の認知・利用

荏原文化センター認知				荏原文化センター訪問			荏原文化センター講座参加		
知っている	知らない	N		あり	なし	N	あり	なし	N
クラスター1	60.4 --	39.6 **	91	47.3 --	52.7 **	91	18.7 --	81.3 **	91
クラスター2	96.0 **	4.0 --	50	86.0 +	14.0 -	50	48.0	52.0	50
クラスター3	97.2 +	2.8 -	36	97.2 **	2.8 --	36	80.6 **	19.4 --	36
クラスター4	90.5 +	9.5 -	63	82.5	17.5	63	25.4 -	74.6 +	63
クラスター5	100.0	0.0	14	92.9	7.1	14	57.1	42.9	14
全体	82.3	17.7	254	73.2	26.8	254	37.0	63.0	254

χ²検定：p<.001

χ²検定：p<.001

χ²検定：p<.001

旗の台文化センター認知				旗の台文化センター訪問			旗の台文化センター講座参加		
知っている	知らない	N		あり	なし	N	あり	なし	N
クラスター1	23.1 --	76.9 **	91	12.1 --	87.9 **	91	5.5	94.5	91
クラスター2	58.0 **	42.0 --	50	30.0	70.0	50	12.0	88.0	50
クラスター3	83.3 **	16.7 --	36	55.6 **	44.4 -	36	27.8 **	72.2 --	36
クラスター4	31.7	68.3	63	11.1 -	88.9 +	63	6.3	93.7	63
クラスター5	35.7	64.3	14	21.4	78.6	14	0.0	100.0	14
全体	41.3	58.7	254	22.0	78.0	254	9.8	90.2	254

χ²検定：p<.001

χ²検定：p<.001

χ²検定：p<.01

荏原区民センター認知				荏原区民センター訪問			荏原区民センター運営参加			センター建設請願運動認知			
知っている	知らない	N		あり	なし	N	あり	なし	N	署名	認知のみ	知らない	N
クラスター1	60.4 --	39.6 **	91	33.0 --	67.0 **	91	1.1 -	98.9 +	91	0.0 -	14.3	85.7 +	91
クラスター2	86.0 +	14.0 -	50	66.0 +	34.0 -	50	10.0	90.0	50	4.0	14.0	82.0	50
クラスター3	83.3	16.7	36	66.7 +	33.3 -	36	13.9 +	86.1 -	36	13.9 **	36.1 **	50.0 --	36
クラスター4	73.0	27.0	63	46.0	54.0	63	3.2	96.8	63	3.2	14.3	82.5	63
クラスター5	92.9	7.1	14	78.6 +	21.4 -	14	0.0	100.0	14	21.4 **	35.7	42.9 -	14
全体	73.6	26.4	254	50.0	50.0	254	5.1	94.9	254	4.7	18.5	76.8	254

χ²検定：p<.01

χ²検定：p<.001

χ²検定：p<.05

χ²検定：p<.001

4 考察

本研究は第1に、ア prioriに社会層を設定するのではなく、女性の地域集団参加パターンの分析から5つの社会層（集団参加クラスター）を析出した。各社会層の特性をまとめると次のようになる。

「非参加型」を示す第1クラスターは、年齢・家族指標からみると30代・未婚者・単身者が中心である。移動・居住指標についてみてみると、1980年代以降に流入し、賃貸集合住宅に居住している者が他のクラスターに比べて多いことが明らかになった。有職者を取り上げてみると、フルタイムの雇用者が多く、その勤務先が都心区（43.5%）の者が他のクラスターに比べて多かった。つまり、この社会層は、勤務先とのアクセシビリティを考慮して、荏原・小山地区という居住地を選択していることが示唆される。

「PTA・生協参加型」を示す第2クラスターは、戦後・60年代という比較的早い時期までに東京都内からこの地区に移住した既婚者が中心である。社会経済的地位指標についてみると、大学卒の比率が低く、有意ではないが本人職種が販売・サービス、配偶者職種が現業である者が他のクラスターに比べて多い点が特徴的である。

「多重参加型」を示す第3クラスターは、年齢・家族指標からみると50代の既婚者が中心であり、すでに家族周期段階は空の巣期である者が多い。子ども関連の集団に多岐にわたって参加経験のあるこの社会層は、1970年代に移住してきている点が特徴的であり、社会経済的地位指標についてみると世帯年収が800万円をこえている者が多い。

「神輿会・ボランティア参加型」を示す第4クラスターは、年齢・家族指標からみると20代・未婚者が中心であり、世帯類型は親と未婚子の者が多い。この社会層は、荏原・小山地区で生まれ育った者が多い点が特徴的であり、その過程で町の神輿会に参加し、ボランティア活動を経験している。

「伝統的集団参加型」を示す第5クラスターは、小山6丁目に居住する50代の既婚者が

中心である。この社会層は、戦後・60年代までに移住した者、地方出身者（態度決定地を都市部・地方の2区分にした場合）が他のクラスターに比べて多い。社会経済的地位指標についてみると、本人従業上地位・配偶者従業上地位ともに、自営である者が他のクラスターに比べて多い。つまり、この社会層は、西小山の商店街を含む小山地区の自営業層であることを示している。

本研究は第2に、各社会層（集団参加クラスター）と地域への関与を示す指標である「地域施設の認知・利用」との関連を明らかにした。特に、荏原区民センター建設請願運動は、1970年代に移住してきた「多重参加型」を示す第3クラスターを中心に展開しており、この社会層の家族周期段階は、すでに空の巣期であることが分かった。また、ケース数は少ないが、自営業層からなる「伝統的集団参加型」を示す第5クラスターも建設請願運動の署名・認知度が高く、この運動が、第3、第5クラスターという現在の50代（1940年代出生コーホート）による世代的なつながりに基づいて展開されたことを裏づけている。「多重参加型」を示す第3クラスターは、教育地域問題（77.8%）、子ども会世話（58.3%）、教育学級講座（91.7%）の参加率が非常に高く、当時養育・教育期にあった母親たちが、これらの教育文化・学習活動の集団参加を通じたネットワークを基盤に運動を展開していたことが示唆される。地域女性の教育文化運動に関して玉野（2000）は、品川区の女性を対象とした社会教育行政が1970年代に入ると、続々と建設・整備されていった文化センターを拠点とするかたちに転換されていったことを指摘している。その文化センターへの関わりをみると、荏原文化センターの講座については、「多重参加型」を示す第3クラスターの8割が参加経験があり、旗の台文化センターについても、「多重参加型」の3割が参加経験があることが分かった。実際、建設請願運動の中心メンバーの1人は、旗の台文化センターにおける社会教育関係の講座での学習が、運動の重要なきっかけになっていることを指摘している（玉野 1997: 95）。本分析の結果は、この生活史調査の知見とも符合しており、文化センターにおける各種講座が、区民センター建設請願運動および女性の地域活動の展開に直接・間接的に重要な役割を果たしていたことを示唆している。

1980年代以降の産業構造の転換に伴う荏原・小山地区における社会層構成の変化は、女性の地域集団参加パターンからみた本分析結果にも端的にあらわれていた。岩城完之・飯沼恵編（2000: 108）が指摘している「中小、商店街が衰退して都心に通勤する区外者の住むマンションがふえ空洞化しているB（荏原）地区」の象徴が、本分析で析出した「非参加型」を示す第1クラスターである。この第1クラスターに分類されたケース数（91）が1番多く、女性サンプルのおよそ3分の1を占めている。その一方で、荏原・小山地区で生まれ育った「神輿会・ボランティア参加型」を示す第4クラスターが第1クラスターに次ぐケース数（63）を持つ社会層として析出された点が重要である。この社会層は、先に指摘した区民センター建設請願運動を支えた1940年代出生コーホートの子ども世代に当たり、今日の神輿会を支える若手として、あるいはボランティア活動の担い手として今後の地域社会形成の鍵を握っている。

[文献]

Aldenerfer, Mark S. and Blashfield Roger K., 1984, *Cluster Analysis: Sage University Paper series on Quantitative Applications in the Social Sciences 07-044*, Nerbury Park: SAGE Publications.

岩城完之・飯沼恵編, 2000, 『城南工業地帯の衰退と地域社会の変容——激変した品川区, 30年の軌跡』こうち書房.

松本康, 1988, 「都市コミュニティとライフスタイル——東京都品川区の事例から」『名古屋大学文学部研究論集』哲学 35: 95-112.

玉野和志, 1993, 「都市コミュニティにおける社会層の分化と統合——東京都品川区の調査より」『流通経済大学社会学部論叢』4(1): 79-175.

——, 1997, 「都市社会運動と生きられた空間——生活史調査の知見から」『流通経済大学社会学部論叢』7(2): 71-107.

——, 2000, 「地域女性の教育文化運動」『人文学報』309: 27-57.

第8章 女性の結婚・就労と地域集団

柳 信寛

はじめに

本稿は今回の調査で得られたデータの中から、その対象を女性に限定し、彼女たちと地域集団がどのような関わり方をしているかを分析するものである。戦後一貫して進展している高学歴化は女性においても男性以上に認められる現象であり、短大と大学をあわせて大卒以上とするならば、ついに男性を上回る大学進学率となっている。また、学卒後の女性は結婚までの短期間のみ就労し結婚もしくは出産とともに家庭にはいるという専業主婦スタイルは、配偶者控除制度が施行された1961年前後から都市部及びその周辺で興隆していったが、1980年前後から都市部では女性の就労率が年々上昇しており、専業主婦は支配的な存在ではなくなりつつある。1995年の国勢調査によれば東京都の専業主婦率は50.4%であり全国では5位にあたるが、中心となっている地域は私鉄沿線の郊外住宅地であり、練馬区・世田谷区を除けば23区ではそれほど高い数値を示していない。むしろ東京都に隣接する神奈川・埼玉・千葉県で専業主婦率は高い数値を示している⁽¹⁾。この現象は、結婚し出産しても就労している女性が増加しているという点と結婚せずに働き続けている女性が増加しているという点という2点からの説明が一般的である。直接に高学歴化の影響を見るのは危険であるが、未婚率も年々確実に上昇している現象である。この二つの現象が地域社会における地域参加にどのような影響を及ぼしているかを分析することが本稿の主たる課題である。もちろん、結婚や出産、そして就労は彼女たちの人生行路において如何様にも変化する可能性を持っており、これらの現象の効果を厳密に検証しようとするのであれば対象者のライフコースに従ったパネル調査などを用いるべきであるが、本稿では断片的ではあるが一時点を見ることによって現状を素描することとしたい。

結婚・出産・就労の状況

さてまずは地域集団との関係を見る前に、この地域の女性の結婚・出産・就労の状況を確認しておくことにする⁽²⁾。表8-1は年齢別に「未婚」、「既婚」、「離死別」の分布を見たものであるが、「20代」の多くは「未婚」である。「30代」においても半数近くが「未婚」でありこの地域においても未婚化の現象が進んでいることがわかる。また「40代」以降では「既婚」が一気に増加し「50代」では81.3%ともっとも高くなっている。しかし「既婚」が多数を占める世代においても一定数「未婚」が存在することも確認しておきたい。「未婚」という現象は若年層に限定されたものではないということである。

表8-1 年齢別既未婚

	N	未婚	既婚	離死別
20-29才	40	87.5	12.5	
30-39才	55	47.3	47.3	5.5
40-49才	46	10.9	73.9	15.2
50-59才	75	9.3	81.3	9.3
60-69才	44	11.4	68.2	20.5
合計	260	30.0	60.0	10.0

次に子どもの有無ならびに子どもの数を示しておこう。参考までに未婚者も含めたものが表8-2である。このデータには結婚してはいないが子どもはいるといういわゆる「未

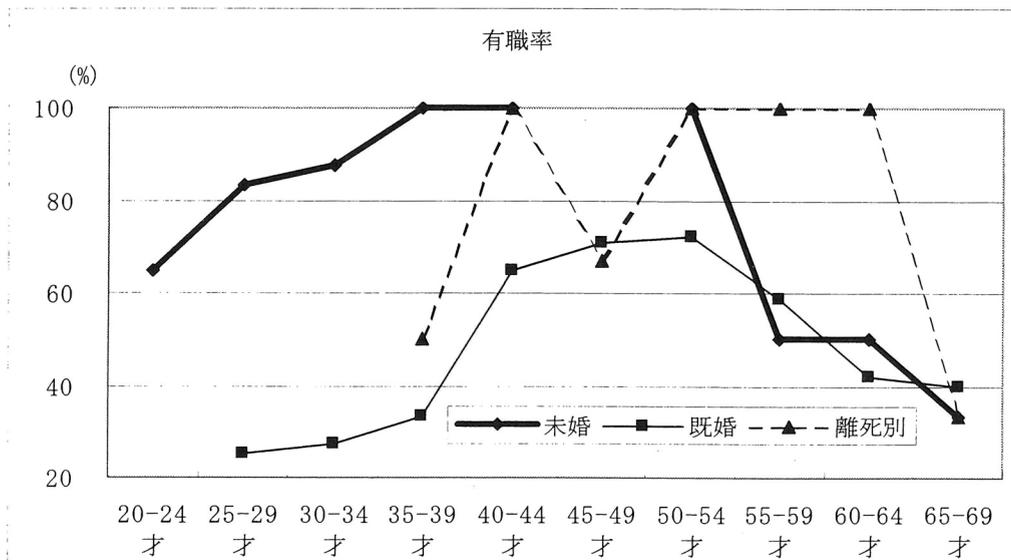
婚の母」は存在しなかった。すなわち「未婚」は全員子どもがいない。「既婚」そして「離死別」には子どもの人数ごとに集計しているが、今後子供を産む可能性を持つものものとりあえず現在は子どもがいないという人が17人存在した。かつて「Dinks」という共働きで子供を持たない夫婦に脚光が浴びせられた時期があったが、このデータにも決して数は多くないものの「子どもがいない既婚者」が認められる。ライフコース研究とは、従来の家族モデルや女性の人生に「斉一性」を求めるのではなく、現実上の「多様性・多岐性」に注目しようとするものであるが⁽³⁾、その視点は地域社会を分析する際にも有効であろう。

表8-2 年齢別既未婚と子どもの人数

	N	未婚	既婚					離死別					
			子どもなし	子どもあり				子どもなし	子どもあり				
				1人	2人	3人	4人		不明	1人	2人	3人	
20-29才	40	35	1	4									
30-39才	55	26	6	7	11	2				1	2		
40-49才	46	5	4	7	13	8	2			1	1	4	1
50-59才	75	7	2	6	35	17	1					4	3
60-69才	44	5	1	8	17	3		1		1	4	3	1
合計	260	78	14	32	76	30	3			3	11	10	2

それでは次に就労の有無について確認しておこう。先に専業主婦率を押し下げている要因に、結婚しても働いている女性が増加していることと未婚化が進んでいるということを確認するために、「既未婚・離死別」ごとに就業率を算出しグラフ化したものが図8-1である。ここでの有職とは「本人仕事」で「有職」と回答のあったものであり、「雇用形態」は区別していない。まず「未婚」は予想通り高い有職率を示しており、未婚化現象が女性の就労率を上げていることがわかる⁽⁴⁾。また「離死別」も「45~49才」を除いては100%を示している。一方、「既婚」も「35~39才」までは40%を下回るものの「40才」以降は60%を越えており、既婚者に限定したとしても、子育て終了後の再就職かもしれないが、この地域では女性の就労は活発であるといえよう。これらのことから、この地域でも「結婚しても働く女性の増加」という現象と未婚化という現象の両方を確認することができる。そしてなによりもこの地域の女性は東京都の平均に比べても高い就労率を示していることがわかる。

図8-1 既未婚別有職率



パターンと地域参加

さてそれではこのような「結婚しても働く女性」という現象と未婚化の現象は地域社会

集団との関係においてどのような影響が見られるのだろうか。女性の参加が比較的多く見られた「町会」、「PTA」、「生協」、「教育地域問題」、「子ども会世話」、「少年野球世話」、「教育学級講座」という7つの地域社会集団への参加を分析することによってその影響を測ることにする⁽⁵⁾。まずは「既未婚」ならびに「子どもの有無」で集計をする。その際、分析が煩瑣にならないように次のような変数を作成した。それは「未婚」、「既婚無子」、「既婚有子」という3つのカテゴリーで示され、「既未婚」と「子どもの有無」という2つの変数を合成したものである。「離死別」に関しては「子どもの有無」や年齢を考慮して該当するカテゴリーに集約してある⁽⁶⁾。この作成された変数を「パターン」と呼ぶことにする。

それでは「パターン」の違いによって地域集団参加はどのように異なるのであろうか⁽⁷⁾。それぞれに集計しまとめたものが表8-3である⁽⁸⁾。表からも明らかなおお、すべての地域集団に対して「未婚」、「既婚無子」の参加が著しく低いものとなっている。「PTA」などの「子ども」に関係する集団への参加だけでなく「町会」や「生協」も圧倒的に低いものとなっている。これだけ参加率が低いと、その中でも参加しているのはどのような人かという問いがたてられない。むしろこの地域では「未婚」者や「結婚しても子どものない人」はほとんど地域集団に参加していないと強引に結論づけることが可能なほどである。このことから進展している未婚化の現象、そして少子化の現象の一つである「子どもを産まない」ということは女性に関しては地域に関わっている人を減少させる効果を持つものといえるのではないだろうか。

表8-3 既未婚子どものパターンと地域集団

	N	町会***		PTA***		生協***		教育地域問題***	
		参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加
未婚	75	12.0	88.0		100.0	4.0	96.0	1.3	98.7
既婚無子	14	14.3	85.7		100.0	7.1	92.9		100.0
既婚有子	163	49.7	50.3	78.5	21.5	33.7	66.3	22.7	77.3
合計	252	36.5	63.5	50.8	49.2	23.4	76.6	15.1	84.9

	N	子ども会世話***		少年野球世話***		教育学級講座***	
		参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加
未婚	75	4.0	96.0		100.0		100.0
既婚無子	14		100.0		100.0		100.0
既婚有子	163	30.7	69.3	16.0	84.0	57.1	42.9
合計	252	21.0	79.0	10.3	89.7	36.9	63.1

一方「既婚有子」は各集団においてそれなりの参加率を示している。特に、「PTA」は78.5%と高率であり、「教育学級講座」とともに「町会」の参加率を越えるものとなっている。子どものいる母親にとって地域集団とはなによりもまず子どもに関係するものが重要視されているようである。

以上の結果から、子どものいる女性に比べて、未婚者や結婚しているが子どものない女性は、子どもを縁とするPTAや教育関係の集団だけでなく、町会・自治会活動や消費者活動にもほとんど関与していない事実が見て取れた。さてそれでは子どものいる女性にとって就労と地域社会関与はどのような関係があるのだろうか。これからは子どものいる女性に焦点を絞り、彼女たちの就労の現状と地域参加との関係を見ていくことにする。「子どもをもうけても働いている女性」の増加という現象は未婚化現象と同様に地域に関わる人を減少させる動きなのであろうか。

既婚女性の職業コース

さて「子どもがいる」女性に限定してこれからの分析を進めるわけだが、女性の働き方に関しては図8-1で示したとおおり「既婚」においても「40才」以降が上昇していた。これはもっぱら子育てが一段落した後にパートなどで働き始めた女性を示すと思われるが、これらの女性たちと「子育てをしながらも働き続けた」女性たちは区別して考えることにしたい。かつては「3歳児神話」などの影響もあって、幼児期の子供を持ちながら就労を続

けた女性たちは、劣悪な子育て環境だけではなく、「育児に専念すべきなのに働くのは子どもがかわいそう」というような周囲からの冷たい視線にもさらされていた。働く既婚女性が増えた現在、このような視線が未だに存在するかどうかはわからないが、地域集団への参加に関しては実際どのようなものであろうか。少なくとも子どもに関する地域集団への参加が「町会」にもまして高率である以上、子どもが「かわいそうかどうか」は別にして、彼女たちと地域社会集団の参加は「子どものことを考え行動しているか」についての一つの尺度となりうるだろう。そのような関心からここでは「ずっと働き続けている女性」と「子育て後再就職した女性」を区別して分析する。そしてこのようにどのような働き方をしてきたかという変数を「職業コース」と呼ぶことにする。

さて、今回は調査票を用いて対象者の「職業コース」を直接に確認したわけではない。従って、「現職の有無」と、「仕事を中断したことがあるかどうか」という2つの変数を大きな拠り所とし、さらに初職就業時期を参照して女性の「職業コース」を描くこととする。その2変数の関係は表8-4の通りである。

表8-4 本人仕事と本人仕事中断

	N	中断なし	病気中断	育児中断	その他	就業経験なし
有職	91	46.2	4.4	45.1	4.4	
休職	5		20.0	40.0	40.0	
退職	6	33.3		50.0	16.7	
主婦	59	62.7	1.7	6.8	15.3	13.6
合計	161	50.3	3.7	31.1	9.9	5.0

まず、現在「有職」で仕事「中断なし」を「一貫就労」とする。次に、現在「有職」で仕事を「病気・育児・そのほかの理由で中断あり」を「再就職」とする。そして、現在就労していない「休職」、「退職」、「主婦」は多少強引ではあるが中断の有無に関わらず「専業主婦」とする。また初めての職業、いわゆる初職についての時期が「卒業後」でなく「育児後」となっているケースは現在就労の有無によってそれぞれ「再就職」、「専業主婦」とした。従ってここでの「一貫就労」を厳密に記せば「学卒後一貫就労」ということになる。このようにして女性の職業コースを大きく「一貫就労」、「再就職」、「専業主婦」という3つのカテゴリーで示すことにする⁽⁹⁾。それでは、この職業コースの分布を年齢別に確認しておこう（表8-5）。

表8-5 年齢別コース分布

	N	一貫就労	再就職	専業主婦
20-29才	4			100.0
30-39才	21	4.8	28.6	66.7
40-49才	35	28.6	37.1	34.3
50-59才	65	21.5	50.8	27.7
60-69才	36	16.7	38.9	44.4
合計	161	19.3	41.0	39.8

まず「専業主婦」の年齢層が20~30代に顕著に現れていることがわかる。子どもが養育期や小学校教育期に相当する年齢である。また20~30代にかけて「一貫就労」や「再就職」の人数が少ないことから、彼女たちが子どもを産んだ年齢が「専業主婦」に比べて高齢なのではないかという疑問を持った。そのことを明らかにするために「長子出産年齢」と「末子出産年齢」(10)に対してコース別に分散分析を行った。「子どもの人数」と併せて示したものが表8-6である。それぞれ平均値はほぼ似通ったものであり、有意な差ではなかった。むしろ、この年齢の女性の多くが未婚であるためと考えた方がよいだろう。全体としては女性の就労が比較的活発な地域ではあるが、若年層に関しては結婚せずに働き続ける「晩婚化現象」と早期に結婚した女性の「専業主婦回帰」現象の双方がこの地域でも見られるようである。

表 8-6 子ども人数、長子・末子出産年齢（一元配置分散分析）

	子人数 (N=161)		長子出産年齢 (N=159)		末子出産年齢 (N=159)	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
一貫就労	2.19	0.6	27.0	2.8	30.8	3.6
再就職	1.97	0.7	26.8	3.4	29.7	3.5
専業主婦	1.86	0.8	27.6	4.0	30.2	3.8
F 値	2.2		0.8		1.0	

続いて態度決定地であるが、「一貫就労」は小学生の時点で「この地域および近隣」に住んでいたのが 29.0%と他と比較して若干多い（表 8-7）。一方、「再就職」や「専業主婦」では「その他」の地域で小学生時代を過ごしている人が過半数を超えている。その意味では「一貫就労」の方がこの近隣地域を昔からのなじみの地域であるとしている人が多いということになるのか。

表 8-7 コース別態度決定地

	N	近隣	東京都	その他
一貫就労	31	29.0	29.0	41.9
再就職	66	12.1	22.7	65.2
専業主婦	64	12.5	34.4	53.1
合計	161	15.5	28.6	55.9

次に居住形態を比較すると、「一貫就労」は「一戸建て」に、「再就職」や「専業主婦」には「集合住宅」に傾向が見られる（表 8-8）。

表 8-8 コース別居住形態

	N	一戸建て	分譲集合住宅	賃貸集合住宅
一貫就労	31	80.6	6.5	12.9
再就職	65	61.5	9.2	29.2
専業主婦	64	70.3	7.8	21.9
合計	160	68.8	8.1	23.1

次に世帯の年間収入を比較してみる（表 8-9）。統計上有意な差ではないが、「1000万円以上」が若干少ないために全体としては「専業主婦」はやや低めに位置している。もっとも「夫婦年収」ではなく「世帯年収」であるために、世帯人員内に他の就労者がいる可能性を免れ得ない。しかし、「専業主婦」が全体として若年層に多かったことから、その配偶者の年齢も相対的に若いと思われるので、そのことがもっとも大きく関係していると思われる。

表 8-9 コース別年間世帯収入

	N	400万円未満	400~600万円未満	600~1000万円未満	1000万円以上
一貫就労	27	7.4	25.9	37.0	29.6
再就職	64	18.8	20.3	29.7	31.3
専業主婦	59	15.3	23.7	42.4	18.6
合計	150	15.3	22.7	36.0	26.0

さらに最終学歴を見ておこう（表 8-10）。相対的に「一貫就労」と「再就職」は学歴が低く、「専業主婦」は「短大・大学」が 66.7%を占めており高学歴である。そしてこの差異は統計上有意な差であった。

表 8-10 コース別最終学歴 **

	N	義務	高卒	短大	大学
一貫就労	31	9.7	45.2	35.5	9.7
再就職	65	21.5	47.7	21.5	9.2
専業主婦	63	4.8	28.6	50.8	15.9
合計	159	12.6	39.6	35.8	11.9

最後に、配偶者のすなわち夫の現在の職業を比較する。表8-11から明らかなおり「一貫就労」の配偶者は「販売・事務・サービス職」に集中している。それに対し「再就職」では「現業職」に、「専業主婦」では「専門・管理職」に特徴が見られる。

表8-11 配偶者現職職種 *

	N	専門・管理職	販売・事務・サービス職	現業職
一貫就労	28	7.1	78.6	14.3
再就職	46	19.6	43.5	37.0
専業主婦	49	28.6	44.9	26.5
合計	123	20.3	52.0	27.6

これまで見てきたそれぞれのコースの特徴から浮かび上がるコース像は次のようなものである。まず「一貫就労」は40～50代に多く学歴は高卒・短大卒が多い。小学生時代にこの近隣地域に住んでいた人も若干多く、現在の居住は「一戸建て」が多数を占める。配偶者は主に「販売・事務・サービス職」に従事している。次に「再就職」は50代に多く学歴は「高卒」が多い。小学生時代にこの近隣地域に住んでいた人は少なく、65%以上が東京以外に住んでいた。住宅は集合住宅が4割近い。配偶者は「販売・事務・サービス職」が多いものの「現業職」の割合も高い。最後に「専業主婦」は20～30代に多く、小学生時代にこの近隣地域に住んでいた人は少なく、過半数が東京以外に住んでいた。住宅は集合住宅が3割近い。配偶者の職は「販売・事務・サービス職」が多いものの「専門・管理職」の割合も高い。そして他の2コースに比べて若干年間世帯収入が低いというものであった。

職業コースと地域参加

さてこれら各コースの特性を把握した上で、地域集団への参加を分析していくことにする。先に触れたように「未婚者」や「結婚して子どもがいない」女性はそのほとんどが集団への参加を示さなかった。彼女たちの大きな共通点は就労中であるということであった。そうであるならば、「子どもがいる」女性においても、就労中の女性は地域集団への参加が低調なのであろうか。逆に就労中でない「専業主婦」は地域集団参加に対して活発なのであろうか。表8-12はコースごとに地域集団への参加をクロス集計したものである。統計的に有意であったものは「PTA」と「教育学級講座」のみであり、しかも「一貫就労」の参加率が低いのではなく、逆に群を抜いて高い。特に「PTA」は93.5%ときわめて高い数値である。また、有意ではなかったものの「町会」や「教育地域問題」「少年野球世話」などもコース内でもっとも高い参加率を示している。一方、「再就職」では「子ども会世話」が、「専業主婦」では「生協」が、それぞれもっとも高い参加率を示している。このことから子育てをしながらもずっと就業を続けてきたこの地域の女性たちは、決して地域の問題や子育ての環境に関して距離をとっていたのではなく、「専業主婦」と伍するほどに、いやそれ以上に積極的に関わりを持っていることがわかる。

表8-12 コース別地域集団参加

N	町会		PTA **		生協		教育地域問題		
	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	
一貫就労	31	64.5	35.5	93.5	6.5	35.5	64.5	29.0	71.0
再就職	66	51.5	48.5	83.3	16.7	27.3	72.7	27.3	72.7
専業主婦	63	42.9	57.1	65.1	34.9	41.3	58.7	15.9	84.1
合計	160	50.6	49.4	78.1	21.9	34.4	65.6	23.1	76.9

N	子ども会世話		少年野球世話		教育学級講座 **		
	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	
一貫就労	31	25.8	74.2	22.6	77.4	22.6	
再就職	66	34.8	65.2	15.2	84.8	59.1	40.9
専業主婦	63	27.0	73.0	12.7	87.3	44.4	55.6
合計	160	30.0	70.0	15.6	84.4	56.9	43.1

それでは、各コース内での参加の差異はどのようなものであろうか。集団ごとに分析してみよう。少々分析の単位が小さくなるが、詳細に検討することによって各コースの特性を把握できるようつとめたい。本稿の主目的は女性の就労形態の有無が地域集団参加にどれほどの影響を及ぼすかという点の検討にあるが、集団参加の有無を決める要因が決して就労に関するものではなく、他の要因によって説明されるのであれば、その目的の大多数は達せられると考える。まずは「一貫就労」から順次検討していくことにする。

「一貫就労」コースと地域参加

64.5%と高い参加率を示した「町会」であるが、「一貫就労」の女性たちと「町会」への参加はその職業が正規雇用者、パート、自営業、自営業の家族従業員という区別に関係するものではなかった。付け加えて、その職種も関係するものではなかった。また、就労している場所は「現住地」や「品川・大田」であるのが31人中28人であるが、都心3区につとめる3人中2人が町会に参加しており有意な差ではない。むしろ、「一貫就労」女性のほとんどが「現住地」や近隣の「品川・大田」で働いていることから、この地域で働き続けている女性にとってその職場は距離的に近く、働き続けることによって居住地域での生活と就労における生活とが大きく分断されているわけではないようだ。実際に彼女たちの「結婚前居住地」は半数が「現住地」や「品川・太田」であったが、その「初職」の職場は決して品川近辺ではない(表8-13)。彼女たちは結婚し子育てをしながらも働き続けることが可能である地にその職場を変えていったようである。もっとも、そのように職を変えることができたからこそ子育てをしながらも今なお一貫就労を続けることができたとも考えられよう。

表8-13 初職勤務地を現職勤務地(一貫就労のみ)

		N	現職勤務地		
			現住地	品川大田	都心区
初職勤務地	現住地	1	100.0		
	品川太田	6	16.7	66.7	16.7
	都心区	13	69.2	23.1	7.7
	その他	11	45.5	45.5	9.1
	合計	31	51.6	38.7	9.7

学歴では短大卒の11人がもっとも参加率が高く、他の学歴との差が顕著であった(表8-14)。「短大卒」である彼女たちは全員が荏原文化センターの訪問経験があり、そして90%以上がそこでの講座に参加している。旗の台文化センターや区民センターの認知度や訪問経験も高い。しかし小学校時代の主な居住地である「態度決定地」は5人が現住地にいただけである。逆に1人をのぞいて10人が1980年以前にこの地域に住み始めている。また「自分の代」からこの地域に住み始めた人は他の学歴に比べて一番少ない。比較的「世帯収入」は高い方であり、そして全員が「戸建持ち家」である。結婚前は7人が「現住地」か「品川・太田」に住んでいた。5人が「三世同居」でありこの比率ももっとも高い。勤務地などの職業による差は見られない。

表8-14 学歴と町会参加(一貫就労のみ)

	N	参加	非参加
義務	3	66.7	33.3
高卒	14	50.0	50.0
短大	11	90.9	9.1
大学	3	33.3	66.7
合計	31	64.5	35.5

「短大卒」の共通するものは自分たちがこの地で育ったかどうかではなく、1980年以前に多くは親とともにこの地域に住み始めたことであった。それではこれらのことは「一貫

就労」全体に当てはまるのであろうか。集計の結果、この地域での居住歴では明確な差が生じていることがわかる(表8-15)。すなわち戦前から1970年代後半以前からこの地域に住み始めた人はきわめて参加率が高く、1970年代後半以前からこの地域に住み始めた人はきわめて参加率が高く、1980年代以降にこの地域に住み始めた人は極端に参加率が低くなっている。

表8-15 居住時期と町会参加(一貫就労のみ)

	N	参加	非参加
戦前～50年代	16	75.0	25.0
60～70年代	10	70.0	30.0
80年代以降	5	20.0	80.0
合計	31	64.5	35.5

このことから「一貫就労」の女性と「町会」の関係については、学歴が「短大」や1980年以前からこの地域に居住している女性が高率で参加しているといえよう。

P T Aに関しては参加率が極めて高いので「町会」のように明確な差がでるものはなかった。「生協」に関しては学歴の上昇につれて参加率が上がっている。また現在子どもが教育期の参加率も高い。自宅で自営業を営んでいる人の参加はなかった。年収はやや高く、集合住宅での参加率が高い。現在子どもが教育期にあり、集合住宅に居住して、自宅での就労ではない世帯収入がやや高めの女性が中心であるようだ。また、利用者は一人をのぞいては全員が自分の両親とも配偶者の両親とも別居している。このあたりの事情が消費者サービスを受ける理由の一端でもあるようだ。

「教育地域問題」ではまず本人の職によって説明される。すなわち参加していたのは全員が「常用雇用」もしくは「パート」であり、「自営業」や「家族従業員」の参加は皆無であった。「居住形態」や「居住時期」などでは差異は見られなかった。むしろ「学歴」と「世帯収入」での差が明確である。すなわち高学歴で収入の高い層での参加が目立っている。

「子ども会世話」では「態度決定地」が東京以外で参加率が高い($p < +$)。参加している全員が「一戸建て」に居住しており、「世帯収入」は400～1000万の間であった。「居住時期」には関係なく、地方出身者で一戸建てに住んでいる女性によって担われているようである。「少年野球世話」は明確に説明できるものがなかった。この調査では子どもの性別がわからないが、その性別で説明できるのではないだろうか。「教育学級講座」も参加率の高い集団であるが、まず「学歴」によって差が生じている。すなわち高学歴になるほど参加率が上昇している。また他の集団ではそれほど参加率が高くなかった「集合住宅」や「勤務地」が都心である人の参加が高いものであった。

「一貫就労」に限定しそれぞれの集団ごとに詳細に分析を試みたが、職業に関する要因によって説明できるものもいくつか存在した。しかしどちらかというと「学歴」や「世帯収入」などの階層的な属性や「居住時期」や「居住形態」など他の要因で説明できる部分が大であった。これらの変数間の関係は最後までもう一度触れるが、とりあえず「一貫就労」と地域集団参加に関しては職業による影響はそれほど大きくないと思われる。

「再就職」、「専業主婦」コースと地域参加

さてこれまでは「一貫就労」の女性に限定して、地域集団への参加を詳細に分析してきたが、今度は「再就職」や「専業主婦」に限定して参加の分析を進めていこう。あらかじめ大きな分析の枠を提示するならば、「再就職」や「専業主婦」と地域集団参加には明確に差の属性がある。それは「居住形態」であった。表8-16を参照していただきたい。

「一貫就労」では、「生協」などの消費者活動において「戸建住宅」に住む人の参加が低くでている以外にはさほど差がないが、「再就職」や「専業主婦」では明確な差が生じている集団がいくつか存在する。「専業主婦」の「生協」をのぞけば、その他のすべての集団において「再就職」においても「専業主婦」においても、「戸建住宅」の方が高い参加率を示している。特に「町会」、「P T A」、「教育学級講座」は「再就職」においても、「専業主婦」

においても参加率に大きな隔たりが存在している。「一貫就労」は「戸建住宅」の割合が8割を越えていたが、集団参加に関してはそれほどの影響を与えていないように思える。「再就職」と「専業主婦」にとって「集合住宅」に住んでいるということは他にどのような点で説明されるのだろうか。それぞれ詳細に分析することによって確認したい。

表8-16 コース別居住形態と地域集団参加

	N	町会		PTA		生協		教育地域問題		
		参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	
一貫就労	戸建住宅	25	68.0	32.0	92.0	8.0	28.0	72.0 +	28.0	72.0
	集合住宅	6	50.0	50.0	100.0		66.7	33.3	33.3	66.7
	計	31	64.5	35.5	93.5	6.5	35.5	64.5	29.0	71.0
再就職	戸建住宅	40	72.5	27.5 ***	90.0	10.0 +	32.5	67.5	35.0	65.0 *
	集合住宅	25	16.0	84.0	72.0	28.0	20.0	80.0	12.0	88.0
	計	65	50.8	49.2	83.1	16.9	27.7	72.3	26.2	73.8
専業主婦	戸建住宅	44	54.5	45.5 **	77.3	22.7 **	40.9	59.1	15.9	84.1
	集合住宅	19	15.8	84.2	36.8	63.2	42.1	57.9	15.8	84.2
	計	63	42.9	57.1	65.1	34.9	41.3	58.7	15.9	84.1

	N	子ども会世話		少年野球世話		教育学級講座		
		参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	
一貫就労	戸建住宅	25	32.0	68.0	24.0	76.0	76.0	24.0
	集合住宅	6		100.0	16.7	83.3	83.3	16.7
	計	31	25.8	74.2	22.6	77.4	77.4	22.6
再就職	戸建住宅	40	35.0	65.0	15.0	85.0	67.5	32.5 +
	集合住宅	25	32.0	68.0	12.0	88.0	44.0	56.0
	計	65	33.8	66.2	13.8	86.2	58.5	41.5
専業主婦	戸建住宅	44	27.3	72.7	13.6	86.4	54.5	45.5 *
	集合住宅	19	26.3	73.7	10.5	89.5	21.1	78.9
	計	63	27.0	73.0	12.7	87.3	44.4	55.6

まず「再就職」から分析を進めよう。「町会」に関しては現在子どもが大きくなって独立している「空の巣期」にある女性が高率で参加している。年齢的には50代に相当している。「家族移住時期」では「戦前～1970年代」では参加が高率であるが、「1980年代以降」では低率である。また「世帯収入」の高い層の参加が高率である。「PTA」に関しては60代以上の「孤老期」にある女性の参加が半数にも達していない。また「勤務地」が「現住所」は全員参加しており、「品川・太田」以外の参加が若干低調である。「1980年代以降」の参加は鈍い。そして「世帯収入」が「400万未満」の参加が低調である。「生協」に関しては「家族移住時期」で「1960～70年代」の参加が顕著である。統計的に有意ではなかったが「世帯収入」の高い層が参加している。「教育地域問題」に関しては「家族移住時期」で「1980年代以降」の参加が1人ときわめて少ないものとなっている。「子ども会世話」に関しては「家族移住時期」で「戦前～1950年代」の参加が低調である。「少年野球世話」に関しては特に説明できるものが存在しなかった。「教育学級講座」に関してはまず「教育期」にある女性が高率で参加している。年齢的には40代が中心であり92.3%であった。30代、50代が6割前後であるが、60代の参加が5割以下で低くなっている。また「家族移住時期」では「1980年代以降」の参加が低調である。そして「世帯収入」が高くなるにつれて参加率が上昇している。

そして「再就職」においては「学歴」、「態度決定地」、「従業上の地位」の影響はすべての集団で差異が見られるものではなかった。このことから「再就職」においては各集団ごとに違いはあるものの、「居住形態」の他には「年齢」や「家族移住時期」、そして「世帯収入」が大きく影響しているようである。

続いて「専業主婦」の分析に進むことにしよう。まず「町会」に関しては、「態度決定地」が現住所である人の参加が皆無であった。「家族移住時期」では「1980年以降」の参加が低い。小学生時代にはこの地域には住んでおらず、成長した後に1980年以前にこの地域に住み始めた人が中心となって担っているようである。「PTA」に関しては、まず年齢が「50代」が1人を除いて全員参加しており高率である。そして年齢が若くなるにつれて参加率

が低下しているが、もっとも子どもが小学校修学以前であるケースも含まれているので、今後参加する可能性を含んだものと考えた方がよいだろう。「態度決定地」が「東京」の参加が81.8%と高く、ついで「その他」の60.6%と続いている。また統計的に有意ではなかったが「学歴」が上昇するにつれて参加率が鈍っている。「家族移住時期」が「1980年代以降」の参加も統計的に有意ではなかったが他に比較して低いものであった。また「世帯収入」は「400～600万未満」が他と比べて低くなっている。子どもが「教育期」以上に成長しており、自身はこの地域で育ったわけではなく、そして1980年以前にこの地域に住み始め比較的年収は高い層という像がみれるようだ。「生協」に関しては、統計的に有意ではなかったが、「短大卒」以上の高学歴者に高い参加が認められた。年齢では「30～50代」が中心となっているようだ。「教育地域問題」に関しては、統計的に有意ではなかったが、「義務教育」を除けば学歴が上昇するにつれて参加が鈍っている。またこちらも統計的に有意ではなかったが、「世帯収入」が増加するにつれて参加率が上昇している。「子ども会世話」に関しては、「親の居住地」が「同居もしくは近居」の参加率が低い。また若い年齢代の参加が低いとその理由は「PTA」と同様であろう。中心となっているのは「40～50代」の年齢層である。「少年野球世話」に関しては、全員が「高卒」および「短大卒」で構成されていた。また全員が「40代」以上でありしかも「50代」がそのほとんどを占めている。そして統計的に有意ではなかったが「家族移住時期」は「1980年代以降」が低調であった。「教育学級講座」に関しては年齢が「40～50代」がそのほとんどであった。そして「家族移住時期」は「1980年代以降」が低調であった。また「世帯収入」が上昇するにつれて参加率が上昇している。

「専業主婦」においては「居住形態」の他には「態度決定地」、「年齢」、「学歴」、「世帯収入」、「家族移住時期」などが地域集団参加に与える影響も高いものであった。

多変量解析による分析

さてこれまで各コースごとに地域集団参加の有無を効果的に説明する要因を分析してきたわけであるが、「一貫就労」を除けば「居住形態」の与える影響がまず大きなものであった。また「学歴」や「世帯収入」といった階層的な要因も少なからず影響を与えている。また、いつの時期にこの地域に住み始めたかという「家族居住時期」や小学生時代に居住していた「態度決定地」による差も見られた。それではこれらの諸変数はどのような関連を持って地域集団参加に影響を及ぼしているのであろうか。また、職業コースの違いは他の変数の効果とどのような関係にあるのだろうか。最後にこれらの変数を一括したモデルを構成してそれぞれの地域集団参加の有無を見てみよう。用いる分析法はロジスティック回帰分析である。地域集団はこれまでの分析同様に「参加－不参加」の2値を用いる。投入する説明変数には「学歴」、「世帯収入」、「年齢」という3つの連続変数と、「家族移住時期」、「態度決定地」、「居住形態」、そして「職業コース」という4つのカテゴリー変数を用いる。カテゴリー変数はそれぞれの変数において「80年代以降」、「近隣」、「戸建住宅」、「一貫就労」をリファレンス変数としている。変数投入法は強制投入法を用いている。

さて分析結果をようやくしたものが表8-17である。Exp(B)の右部に示したものが、それぞれの変数の有意水準であるが、「教育地域問題」、「子ども会世話」、「少年野球世話」の3つの地域集団参加に関しては想定したモデルの説明力が有意ではなかった。用いた諸変数のモデルではこれらの地域集団に関する「参加－不参加」は十分に説明できないことになる。従ってこれらの変数間の関連で「職業コース」の持つ効果は検証できない。そのため探索的にモデルを構成するために投入法を変えて「変数減少法」を用いたが、変数を減少する過程で「職業コース」は除外されてしまった。これらのことや先に示した表8-12からもこれら3つの地域集団参加に関して「職業コース」の違いは影響を与えるものではないと結論づけることができよう。

ではモデルが有意であった4つの地域集団に関して「職業コース」において有意であったのは「町会」、「PTA」、「教育学級」の3つであったが、いずれもExp(B)が1.00以下であった。すなわち「一貫就労」に比べて「専業主婦」は参加率が下がるという結果であ

り、このことは表8-12の確かさを裏付けるものである。また他の変数の効果に目を移せば「家族移住時期」はいずれの地域集団に対しても有意であった。「1980年代以降」にこの地域に住み始めた女性は「就業コース」の違いに関わらずこれらの地域集団参加率が低いということを示している。そして「態度決定地」や「居住形態」は「町会」に対してのみ有意であった。「町会」に限定するならば、この地域の「町会」は、決してこの地域に生まれ育った人が中心となって支えているのではなく、1980年以前に他の地域からこの地域に移住してきた戸建て住宅に住む人が、そして「専業主婦」以上に「一貫就労」の女性が中心となっているようである。同様に他の地域集団の参加もいくつかの変数によって有意に説明されるが、けっして「職業コース」における「一貫就労」は地域参加に対しマイナスには説明されていない。以上の分析結果からも、この地域においては子どもを育てながら同時に働き続けることは、地域社会集団への参加を阻害するものではないということが結論づけられよう。

表8-17 ロジスティック回帰分析

	町会		PTA		生協		教育地域問題	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)
学歴	0.25	1.29	0.30	1.35	0.58	1.78 *	0.40	1.50
世帯収入	0.11	1.12	0.21	1.23	0.17	1.18	0.06	1.07
家族移住時期								
80年代以降								
戦前～50年代	1.43	4.17 *	1.28	3.58	0.10	1.11	0.91	2.50
60～70年代	1.63	5.09 **	1.74	5.68 **	1.11	3.04 *	0.53	1.70
態度決定地								
近隣								
東京都	1.64	5.18 *	0.74	2.09	-0.33	0.72	-0.40	0.67
その他	1.74	5.67 **	0.23	1.26	-0.03	0.97	0.28	1.32
居住形態								
集合住宅	-1.68	0.19 ***	-0.73	0.48	-0.04	0.96	-0.37	0.69
職業コース								
一貫就労								
再就職	-0.34	0.71	-0.36	0.70	-0.27	0.76	0.34	1.40
専業主婦	-1.07	0.34 +	-1.65	0.19 *	0.37	1.45	-0.47	0.62
年齢	-0.03	0.97	0.01	1.01	-0.03	0.97	-0.01	0.99
定数	-0.86	0.42	-1.05	0.35	-1.53	0.22	-2.54	0.08
モデルの χ 自乗	44.94	***	36.55	***	23.45	**	11.80	
N	147		147		147		147	
	子ども会世話		少年野球世話		教育学級			
	B	Exp(B)	B	Exp(B)	B	Exp(B)		
学歴	0.17	1.18	0.01	1.01	0.68	1.97 *		
世帯収入	0.07	1.08	0.12	1.12	0.16	1.17		
家族移住時期								
80年代以降								
戦前～50年代	-0.06	0.94	0.06	1.06	1.04	2.83 +		
60～70年代	-0.12	0.89	1.24	3.44	1.42	4.13 **		
態度決定地								
近隣								
東京都	-0.14	0.87	-1.34	0.26	-0.48	0.62		
その他	0.47	1.59	-0.92	0.40	-0.11	0.90		
居住形態								
集合住宅	-0.38	0.68	-0.01	0.99	-0.81	0.45		
職業コース								
一貫就労								
再就職	0.49	1.63	-0.72	0.49	-0.24	0.79		
専業主婦	0.13	1.14	-0.53	0.59	-1.26	0.28 *		
年齢	0.02	1.02	0.04	1.05	-0.02	0.98		
定数	-3.08	0.05	-3.69	0.03	-0.58	0.56		
モデルの χ 自乗	5.56		12.58		35.52	***		
N	147		147		147			

おわりに

本稿の目的は女性の就労と地域社会の関係を描くことである。具体的には女性の就労率を上げている「未婚化」現象と「結婚しても働く女性の増加」という現象という2つの現象と地域集団参加の関係を示すことであった。結論を要約すると、まず「未婚化」という現象、そして「子どもを産まない」という意味での少子化の現象は、女性たちと地域社会集団との距離を広げるものである。彼女たちでは、働きながら地域社会に直接関わることが取り上げた地域集団においてほぼ見られなかった。一方、「結婚しても働く女性の増加」であるが、「一貫就労」の女性は決して地域社会集団に距離をとっているわけではなく、「再就職」や「専業主婦」に比べて遜色なく、むしろそれ以上に参加している現状がみてとれた。多少強引ではあるが、「就労していても子どもがいる限り」、その女性たちは子

どもに関する地域集団を中心に地域との関わりをしっかりと持っていると思われる。想定した2つの現象と地域集団の関係は相対する結論を導いている。もちろん子育てをしながら働き続けることが容易なわけでは決してない。彼女たちの肉体的・精神的な努力を、そしてそれに伴う疲弊を考えると子育て環境のさらなる改善を痛切に願わざるを得ない。

最後に2点付け加えたいと思う。分析の過程で何回か触れることになったが、地域集団参加には「家族移住時期」がきわめて有意な変数であった。「1980年以降」にこの地に住み始めた人々の今後の動向は現時点では解明しようがないが、そのような時代的な効果がある以上、この分析は現時点においてのみ有効なものであろう。さらに時代が経過すれば大いに変化するであろう事は予想に難くない。

また今回の調査地である品川区の小山・荏原という地域特性も考慮されなければならない。住商工混在のこの地区での女性の就労のあり方は、当然郊外住宅地のものとは異なってくる。このことは家族に関する調査が得てして結論を一般化しやすいことに対する懸念である。地域社会を考える上で家族の多様性を認める必要性が生じてきていることと同様に、家族を考える上でも地域の特性を無視した考察ははなはだ現実性を欠くものとなるであろう。

注

- (1) 30～34才に限定したものでは三浦展『「家族」と「幸福」の戦後史』講談社現代新書、1999年 p128～133に詳しい。
- (2) 本稿では女性の就労や結婚など家族に関する項目と地域集団参加に関する項目の分析であるが、それぞれの項目名に関しては便宜上簡略化した表現を用いている。それぞれの項目の説明は第2章ならびに巻末の調査票を参照されたい。
- (3) 森岡清美・青井和夫『現代日本人のライフコース』日本学術振興会、1991年
- (4) グラフ内において「未婚」の線分がとぎれているのはその年齢幅に該当対象者が存在しなかったためである。
- (5) その他の地域集団に対する女性の参加率は、「商店会」が8.2%、「神輿会」が14.4%、「創価学会」が3.5%、「政党後援会」が11.6%、「ボランティア」が18.1%、「子ども会参加」が27.0%、「少年野球参加」が5.0%であった。
- (6) 整合性のとれないものや解釈不能なものは分析から除外してある。
- (7) 「参加」に関する項目は調査本票ではそれぞれの集団によって異なったカテゴリーで回答の得ている。それは「現在－過去」の時間軸を入れたものや「積極的－消極的」という参加の程度を含むものもある。しかし本稿では時間や態度の差異は問わず一括して「参加－不参加」という2値で分析を進めている。
- (8) 本稿では行われている統計検定は特に明記していないものはすべて χ 自乗分布に基づく変数同士の独立性検定である。表中および表下部の***、**、*、+はクロス表における χ 自乗検定で得られたピアソン係数の有意水準であり、それぞれ***<.001、**<.01、*<.05、+<.1を意味する。また非有意であった項目に関しては煩瑣であるために特になにも記していない。
- (9) 3変数間の整合性のとれないものや、解釈不能なものは職業コースの分析からは除外している。
- (10) 「長子出産年齢」および「末子出産年齢」は、対象者本人の「出生年」から「長子の出生年」、「末子の出生年」を引き算することによって換算した。

第9章 「創価学会員と地域参加」

小林 和夫

近年の創価学会に関する研究は、アメリカ創価学会 (Soka Gakkai International USA) やイギリス創価学会 (Soka Gakkai International UK) など海外組織の社会学的研究が盛んである。Hammond と Machacek が 1997 年に行った調査では、アメリカ創価学会員の職種は前年の 1996 年の GSS 調査と比較 (調査対象者の当該年齢で調整) すると専門・管理 40%・29%、事務・販売 26%・22%、ブルーカラー職 6%・24%となっている。また学歴では、同じく、義務教育 4%・14%、高校 30%・53%、単科大学卒 26%・7%、総合大学卒 23%・17%、大学院卒 17%・9%となっており、会員の専門ホワイトカラー職従事と、高学歴が顕著である (Hammond and Machacek 1999)。さらに、国際宗教社会学会会長をそれぞれ歴任した Willson と Dobbelaere が行ったイギリス創価学会の調査では、グラフィックアートや舞台芸術の職業に従事しているものが全会員の中で 24%と最も多いことを明らかにしている (Willson and Dobbelaere 1994)。

しかしその一方、日本の創価学会については、公称 821 万世帯 (創価学会 2000) を擁する日本最大の宗教団体であるにも拘わらず、上記のアメリカやイギリスのような学術調査は、管見の限り近年では皆無に近い。特に、かつて鈴木広 (1970) が福岡市で実施した詳細な研究が日本人研究者の手によって再び試みられることは現在のところ期待できない。そのためか、鈴木の研究以降、日本では創価学会員をめぐる議論は、鈴木が指摘した「流動的な都市下層」という指摘の追確認はされるものの、同会員の現在の社会的属性や地域活動の実像については、ほとんど言及されてこなかった。

以上から、本章では、調査回答者 499 名のうち創価学会に加入していると回答した 17 名の社会的属性を概観し、創価学会員の地域活動や集団参加への実態について考察していく。考察の目的は、非宗教的な地域活動と初詣や神輿の渡御など、宗教的色彩を帯びている行事への参加度の素描を通して、創価学会員が地域にいかなる文脈に関わっているかを明らかにすることである。しかし、サンプル数が 17 と少なく、厳密な統計的手法による分析は不可能である。また、いうまでもなく、この 17 のサンプルが調査地における創価学会員をどこまで代表しているかの判断は難しい。そのため、本章に示した有意差は、あくまでも参考値であることをはじめに断っておく。

1. 創価学会員の社会的属性

今回の調査回答者 499 名のうち、創価学会に参加していると回答したものは男性 8 名と女性 7 名の計 17 名で、その割合は全回答者 499 名の 3.4%であった。年齢別の構成は表 9-1 のように 20 才代と 30 才代が各 5.9%、40 才代が 29.4%、50 才代が 47.1%、60 才代が 11.8%である。これを非会員の年齢構成と比較すると、創価学会員は 20 才代と 30 才代の若年層が少なく、40 才代と特に 50 才代が目立って多い傾向にあることがわかる。また、表 9-2 は、創価学会員のうち既婚者が 76.5%であり、非会員の 54.9%に比べても高いことを示している。世帯類型では、創価学会員は非会員と比べて単身者の割合ではほとんど差はないが、三世代や夫婦のみの家族では割合が高く、夫婦と未婚子の家族では割合が低い傾向にある (表 9-3)。また、既婚者に離死別者を加えた結婚経験者は、非会員が 63.3%であるのに対して、創価学会員は 82.4%であった (表 9-4)。また、創価学会員を家族周期段階でみると、非会員とくらべて独身期が少なく空の巣期が多い傾向にある (表 9-5)。ここで特徴的なのは、非会員と比べると創価学会員は子の人数が多いことである。表 9-6 のように創価学会員の結婚経験者はすべて有子であるのに対し、非会員は有子でな

いものが12%であった。さらに、子どもを持たない者は創価学会員が17.6%であったのに対して、非会員は44.4%と約半数にのぼった。また、子の人数を創価学会員と非会員とで比べると、1~2人では両者にそれほどの差はないが、3人では創価学会員17.6%、非会員10.5%、同じく4人では創価学会員11.8%、非会員0.6%となり、創価学会員が多子傾向にあることがわかる(表9-7)。

創価学会員の調査地への居住時期はすべて戦後であり、特に1960年代に移住したものが29.4%と最も多かった(表9-8)。これは、非会員の同時期での移住が10.9%であることを考えると特徴的である。

居住形態では、創価学会員と非会員とを問わず、一戸建持家と賃貸集合住宅への居住の割合が多くなっている。しかし、創価学会員に特徴的なのは、一戸建持家が47.1%に対して、賃貸集合住宅も41.2%と接近していることである(表9-9)。さらに、創価学会員は定住志向が強く、94.1%が定住を希望している(表9-10)。

調査時に就業していた創価学会員13名の職種を見てみると、現業職が46.2%と半数近くを占め、続いて事務職23.1%、販売営業職15.4%、サービス業と管理職が各7.7%であった。非会員で現業職と回答したものが、20.3%であることを考えると、現業職に従事している割合がかなり高いことが指摘できる(表9-11)。さらに従業上の地位は、会社員が41.2%、パート・アルバイト23.5%、自営業と役員が各17.6%であり、非会員と比較すると会社員の割合が低く、反対にパート・アルバイトの割合がやや多くなっている。(表9-12)。

創価学会員の社会的属性の中で、非会員と比較して有意差が最も確認できたのは学歴と政治志向であった。まず、学歴からみてみると、創価学会員の学歴は、表9-13のように義務教育41.2%、高卒35.3%、短大卒11.8%、大卒以上11.8%であり、非会員と比較すると総じて低学歴である。また、学歴と相関が高いと思われる世帯収入をみると、400万円以下が35.3%、400~600万円が23.5%であり、600万円以下の収入が全体の60%近くを占めており、低所得者層が多いことがわかる。しかし、1000万円~1500万円の収入を得ている世帯も11.8%、1500万円以上の世帯も同じく11.8%存在している。したがって、1000万円以上の高所得層は創価学会員全体の23.6%を占めており、非会員に占める高所得者層の割合とほとんど差がないことが注目される(表9-14)。

次に、創価学会員の政治志向についてみる。まず、政党支持では、創価学会員のうち公明党支持者は76.5%であった(表9-15)。また、非会員に占める公明党支持者の割合はわずか0.7%に過ぎなかった。この結果から、創価学会が公明党の強固な支持母体であり、公明党の存立基盤が非会員にはきわめて脆弱であることが改めて確認された。また、投票日4月11日の直前である4月1日になって、公明党は都本部が明石氏を推薦し、党本部は自主投票を決定した経緯もあり、創価学会員のうち1999年の東京都知事選挙で公明党が支援した明石康に実際に投票したものは50%と半数にとどまり、その他は石原慎太郎に25%、柿沢弘治に12.5%、三上満に6.3%が投票していた(表9-16)。一方、公明党支持者のうち、創価学会員は81.3%を占めた。しかし、この公明党支持者の創価学会員も、同年の東京都知事選挙で明石康に投票したのは66.7%であった(表9-17)。これらから、公明党支持者は創価学会員である可能性がきわめて高いが、反対にその可能性ほどには、創価学会員が必ずしも公明党支持者であるとは限らないことがわかる。また、この知事選での投票行動を見る限り、公明党の支持・非支持を問わず、創価学会員は公明党が支援する候補者に必ずしも投票していないことがわかった。

創価学会員の政治志向で、顕著なのは区長選挙の投票率の高さである。非会員で区長選挙に投票に行った者は49%と、ほぼ半数が棄権しているのに対し、創価学会員の棄権者はわずか12.5%であった(表9-18)。また、投票に行った者全員が公明党の支持した高橋久二に投票していた。しかし、自らが投票した高橋久二の区政についての評価は、投票率の高さと比べると「支持する」と回答した者が17.6%、「やや支持」が52.9%、「やや不支持」が5.9%、「無関心」が23.5%と、棄権が少ない積極的な投票行動とは必ずしも一致していない(表9-19)。この区長選挙の投票率の高さと高橋区政の評価との相違は、橋

爪（1995）が指摘するように「日頃は宗教活動に専念しているのに、選挙になると突然強力な集票マシンと化す」体質からくる政治参加の姿勢を浮き彫りにしていると思われる。

表9-1 年齢構成 (%)

	20-29才	30-39才	40-49才	50-59才	60-69才
創価学会員	5.9	5.9	29.4	47.1	11.8
非会員	16.3	22.5	16.5	26.5	18.2

表9-2 結婚の有無 (%)

	未婚	既婚	離死別
創価学会員	17.6	76.5	5.9
非会員	36.7	54.9	8.4

表9-3 世帯類型 (%)

	単身	三世帯	夫婦のみ	夫婦と未婚子	片親と未婚子	その他
創価学会員	17.6	29.4	17.6	29.4	5.9	0.0
非会員	18.4	18.2	10.9	43.4	5.7	3.4

表9-4 結婚 (%)

	未婚	結婚経験あり
創価学会員	17.6	82.4
非会員	36.7	63.3

表9-5 家族周期段階 (%)

	独身期	新婚期	養育期	教育前期	教育後期	空の巣期	孤老期
創価学会員	11.8	0.0	11.8	11.8	5.9	52.9	5.9
非会員	32.3	4.3	7.4	4.6	11.7	28.4	11.3

表9-6 結婚と有子との関係 (%)

	子どもあり	子どもなし
創価学会員 (結婚経験あり)	100.0	0.0
非会員 (結婚経験あり)	88.1	11.9

表9-7 子の人数 (%)

	0人	1人	2人	3人	4人
創価学会員	17.6	17.6	35.3	17.6	11.8
非会員	44.4	14.1	30.3	10.5	0.6

表9-8 移住時期 (%)

	戦前	戦後	60年代	70年代	80年代
創価学会員	0.0	5.9	29.4	17.6	47.1
非会員	30.0	10.7	10.9	12.2	40.2

表9-9 居住形態 (%)

	一戸建持家	一戸建借家	分譲集合	賃貸集合
創価学会員	47.1	0.0	11.8	41.2
非会員	57.7	3.1	5.9	33.3

表9-10 定住志向 (%)

	是非定住	できれば定住	できれば移住	できれば移住
創価学会員	17.6	76.5	0.0	5.9
非会員	35.2	48.4	10.9	5.5

表9-11 職種 (%)

	現業職	サービス業	販売・営業職	事務職	会社経営・管理職	専門職
創価学会員	42.6	7.7	15.4	23.1	7.7	0.0
非会員	20.3	12.4	20.0	33.2	6.2	7.9

表9-12 従業上の地位 (%)

	役員	会社員	臨時・アルバイト	自営業	家族従業員
創価学会員	17.6	41.2	23.5	17.6	0.0
非会員	6.5	58.8	16.2	13.7	4.7

表9-13 学歴 (%)

	小中学校	高校	短大・高専・専門学校	大学
創価学会員	41.2	35.3	11.8	11.8
非会員	9.5	35.6	26.3	28.6

表9-14 世帯収入 (%)

	400万円以下	400～ 600万円	600～ 800万円	800～ 10.0万円	10.0～ 1500万円	1500万円以上
創価学会員	35.3	23.5	11.8	5.9	11.8	11.8
非会員	19.7	20.2	18.8	16.0	15.0	10.3

表9-15 政党支持 (%)

	自民	民主	公明	自由	共産	社民	自民系	民主系	社民・共産系
創価学会員	5.9	0.0	76.5	0.0	0.0	0.0	17.6	0.0	0.0
非会員	19.3	4.5	0.7	2.6	5.2	2.4	34.2	18.4	12.7

表9-16 都知事選挙投票行動 (%)

	棄権	石原	鳩山	榊添	明石	三上	柿沢	その他
創価学会員	6.3	25.0	0.0	0.0	50.0	6.3	12.5	0.0
非会員	28.5	35.2	4.7	8.2	6.2	8.7	4.0	4.5

表9-17 公明党支持者(創価学会員)の都知事選挙投票行動 (%)

	棄権	石原	鳩山	榊添	明石	三上	柿沢	その他
創価学会員	8.3	16.7	0.0	0.0	66.7	8.3	0.0	0.0

表9-18 区長選挙投票行動 (%)

	棄権	高橋	原田
創価学会員	12.5	87.5	0.0
非会員	51.0	40.3	8.7

表9-19 高橋区政の評価 (%)

	支持	やや支持	やや不支持	不支持	関心がない
創価学会員	17.6	52.9	5.9	0.0	23.5
非会員	13.8	25.4	7.5	3.4	49.8

2. 創価学会員と地域参加

創価学会員が地域と関わる文脈は何によって規定されるのであろうか。ここでは、地域活動に帯びる宗教性が創価学会員の関与度を規定するという仮説から、宗教性を帯びない集団参加と地域施設への関与、そして宗教性を帯びる初詣や渡御など宗教的行事への関与に分けて考えてみたい。

2-1. 創価学会員の集団参加への関与

図9-1は、過去の参加も含めて集団参加の度合いを創価学会員と非会員に分けて示したものである。その中から、目についたものを列挙してみる。まず、創価学会員の町会への参加は、「積極的に参加」していると回答した者が11.8%で、非会員の4.6%を上回っている。また「参加している」と回答した者とを合わせると35.3%となり、創価学会員も非会員と同様に、3人に1人が何らかの形で町会に関与していることがわかる(表9-20)。しかし、創価学会員の商店会や同業者組合への参加者は今回のサンプル中には皆無であった。また、神輿会への参加は、かつて参加していた者が5.9%いたが、残りの大多数である94.1%は非参加であった(表9-21)。これは、神輿会の活動が商店会や同業者組合参加者によって担われており、既述のように創価学会員の中に商店会や同業者組合への参加者が少ない傾向にあることに加え、神輿を担ぐという行為が宗教的行為であり、信仰者としての禁忌である謗法であるとされてきたためと説明できよう。創価学会員の宗教的行為と謗法との関係については「創価学会員の宗教的行事への関与」で扱う。次に、政党や政治家後援会への参加を見てみると、非会員の参加度が10.3%に過ぎないのに対して、創価学会員の参加度は52.9%と半数を超えている(図9-1)。その内訳は、政党や政治家後援会に参加している創価学会員がすべて公明党支持者であることから、公明党の黨員や政治家後援会だと推察できる。さらに、PTAや父母会への参加では、創価学会員のうち非参加者は35.3%であり、非会員の非参加者は61.4%と比較すると、参加度の高さが目立つ。特に「かつて積極的に参加した」と回答したものが23.5%と、非会員の6.7%と比べて高くなっている(表9-22)。

また、地域・教育問題の学習サークルへの参加では、かつて積極的に参加した者は皆無であったものの、かつて参加した者が23.5%と、非会員の6.3%を上回った(表9-23)。これらの傾向は、ボランティアや福祉団体への参加でも同様の傾向がみられ、「かつて参加していた」と回答した創価学会員は、23.5%と非会員の5.4%をやはり上回っている(表9-24)。しかし、PTAや父母会とは対照的に、地域・教育問題の学習サークルとボランティアや福祉団体に、積極的に参加していた創価学会員は皆無であった。これは、創価学会員がPTAなどのすでに広く認知された既存の社会組織へは参入が容易であったことを伺わせる。さらに、子ども会と少年野球に、かつて世話役として関与した創価学会員は、それぞれ35.3%と29.4%であり、非会員と比べると高い参加度を示している(表9-25)。しかし、子ども会や少年野球に参加経験のある創価学会員は、非会員の参加度と比べると低いことがわかる(図9-1)。反対に「家庭教育学級」講座へは、参加者では創価学会員と非会員にほとんど差はないものの、運営に参加した創価学会員は11.8%と、非会員の6.5%を上回っている(表9-26)。

表9-20 町会への参加 (%)

	積極参加	参加	非参加
創価学会員	11.8	23.5	64.7
非会員	4.6	25.6	69.8

表9-21 神輿会への参加 (%)

	かつて積極参加	かつて参加	現在積極参加	現在参加	非参加
創価学会員	0.0	5.9	0.0	0.0	94.1
非会員	2.7	7.5	3.6	3.1	83.0

表9-22 PTAや父母会への参加 (%)

	かつて積極参加	かつて参加	現在積極参加	現在参加	非参加
創価学会員	23.5	29.4	5.9	5.9	35.3
非会員	6.7	23.9	2.9	5.0	61.4

表9-23 地域・教育問題の学習サークルへの参加 (%)

	かつて積極参加	かつて参加	現在積極参加	現在参加	非参加
創価学会員	0.0	23.5	0.0	0.0	76.5
非会員	2.3	6.3	1.7	0.6	89.1

表9-24 ボランティアや福祉団体への参加 (%)

	かつて積極参加	かつて参加	現在積極参加	現在参加	非参加
創価学会員	0.0	23.5	5.9	0.0	70.6
非会員	3.1	5.4	4.0	2.1	85.4

表9-25 子ども会(上段)との少年野球(下段)の世話役参加世話役参加 (%)

	かつて参加	現在参加	非参加
創価学会員	35.3	0.0	64.7
	29.4	0.0	70.6
非会員	11.8	3.2	85.1
	7.4	0.2	92.4

図9-1 集団参加の度合い (%)

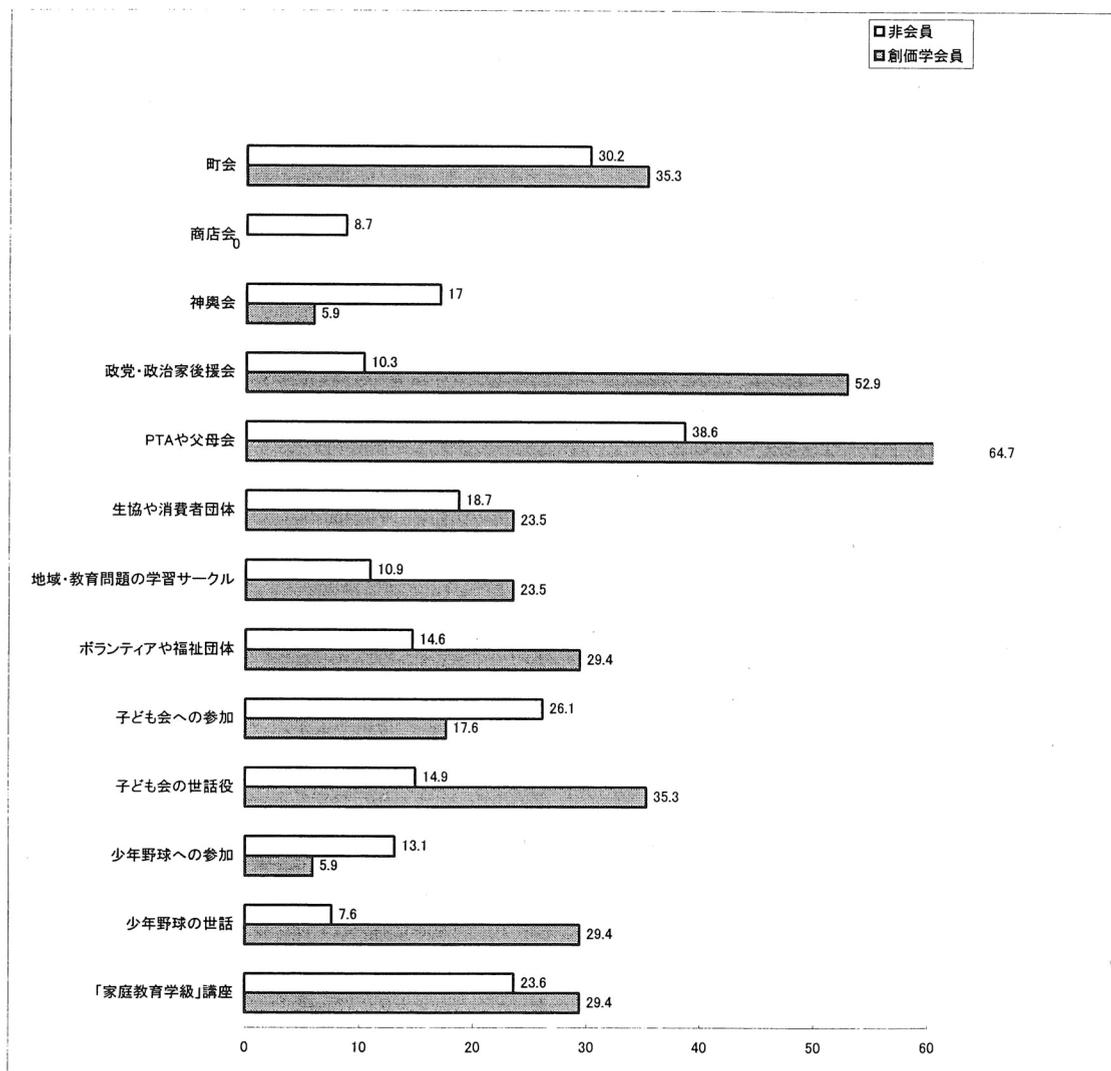


表9-26 「家庭教育学級」講座への参加 (%)

	運営参加	参加	非参加
創価学会員	11.8	17.6	70.6
非会員	6.5	17.1	76.4

図9-2 地域施設の認知度

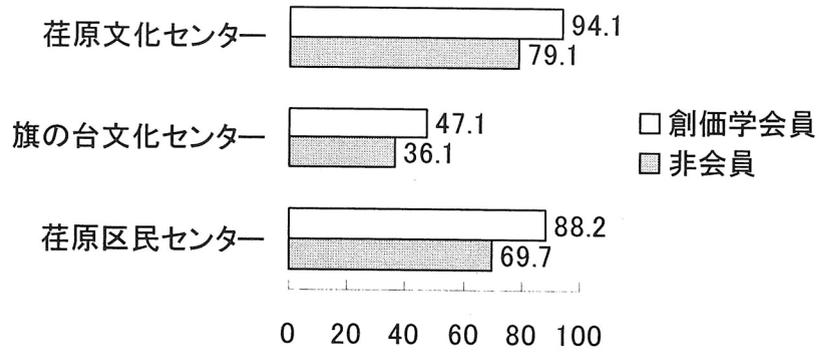


図9-3 地域施設への訪問

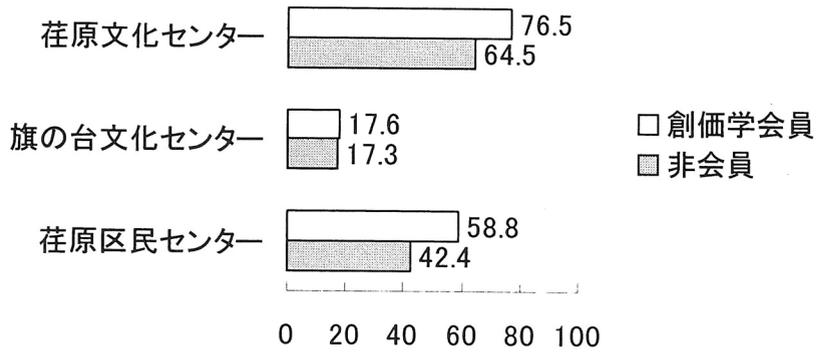


図9-4 地域施設での講座参加

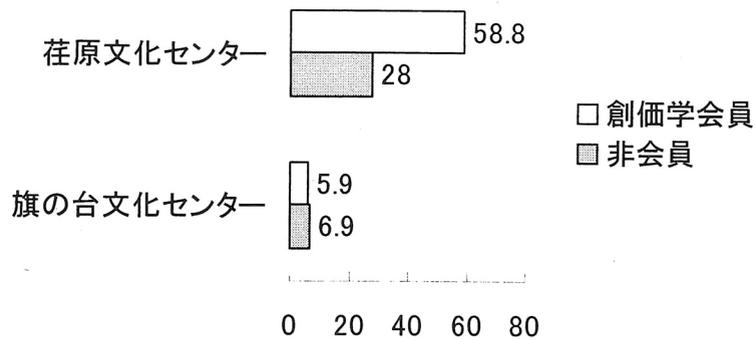


図9-5 荏原区民センターでの運営参加

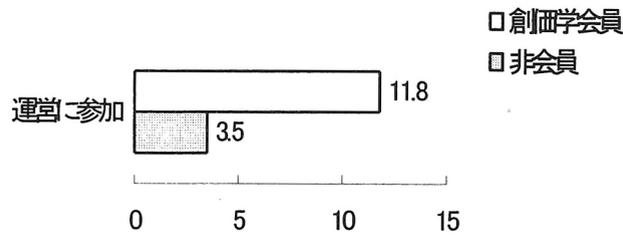
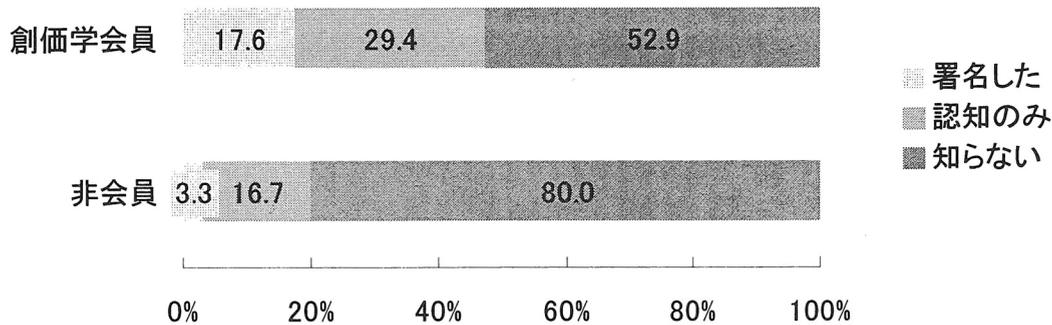


図9-6 荏原区民センターの請願運動



2-2. 創価学会員の地域施設への関与

調査地には荏原文化センター、旗の台文化センター、荏原区民センターの3つの公共施設が存在し、同文化センターでは社会教育施設として各種講座が開催されている。これらの施設は地域活動の拠点となり、地域住民の社会関係を取り結ぶ結節点としての機能を果たしてきたと考えられる。それでは、創価学会員がこれらの施設にどのように関与しているかをみていきたい。まず、図9-2、図9-3からわかるように、全体的に創価学会員のこれらの施設への認知度や訪問度は非会員と比べて高い。特に荏原文化センターを認知している創価学会員は94.1%を占めている。同センターは非会員の中でも79.1%の認知度があるが、創価学会員の認知度はさらにそれを上回っている。また、実際に同センターを訪問した経験のある創価学会員は76.5%であり、同じく非会員の64.5%より高かった。さらに、同センターで実施された講座に参加した創価学会員も58.5%と半数を超え、非会員の28.0%と著しい違いをみせている。しかし、旗の台文化センターの認知度や訪問度はほとんど差がなく、講座参加の度合いも同様であった(図9-4)。その一方で、荏原区民センターは、荏原文化センターと同様に、認知度、訪問、運営(図9-5)に参加している度合いも創価学会員の方が非会員より高かった。同区民センターは、1984年に開始された請願運動によって新しく建設された施設であるが、その時の請願運動に署名をした者は、創価学会員17.6%に対して非会員は3.3%であった。また、請願運動を認知していた者も、創価学会員が29.4%だったのに対し、非会員は16.7%であった。また、非会員のうち、請願運動を知らなかった者が80.0%だったのに対し、創価学会員では52.9%にとどまった(図

9-6). 玉野和志が指摘しているように、この荏原区民センターの請願運動をささえた社会層は、本人の高学歴や、夫が上層ホワイトカラーであるといった階層的特徴によって把握できるような社会層ではなく、小中学生をもつ 40 才代後半の婦人層によって担われていた(玉野 1993)。当時の請願運動に中心的な役割を果たしたとされるこの「革新的な組織系列」(玉野 1993)に属する婦人層に加え、創価学会員も党派性を超えて参画していた経緯が伺われる。

2-3. 創価学会員の宗教的行事への関与

表 9-27 は、創価学会員の神輿の見物、地元の神社の縁日や初詣、神輿の渡御などの行事への参加度の割合である。これを非会員(表 9-28)と比べると、全体的に参加度が弱い傾向が確認された。

表 9-27 創価学会員の宗教的行事への参加度 (%)

	神輿見物	縁日	初詣	神輿渡御
親	50.0 *	33.3 **	0.0 **	16.7
本人	64.7 *	52.9 *	29.4 **	5.9
子ども	71.4 *	64.3 **	28.6 **	35.7
配偶者	71.4	64.3	28.6 **	14.3

*は危険率 5%未満。**は危険率 1%未満。ただし、カイ 2 乗検定による。

表 9-28 非創価学会員の宗教的行事への参加度 (%)

	神輿見物	縁日	初詣	神輿渡御
親	91.1	88.7	80.8	31.0
本人	85.0	78.9	72.3	26.3
子ども	89.0	89.0	79.8	52.7
配偶者	86.3	83.4	79.6	24.4

具体的にみていくと、神輿見物は創価学会員のうち 64.7%が参加したことがあると回答している。これを世代間で比較してみると、親 50.0%・本人 64.7%・子ども 71.4%と世代を経るにつれて参加度は高くなっていることがわかる。創価学会員の子どもでは、約 7 割が神輿見物に参加しており、他の世代と比べると非会員との差が縮まっていく傾向にある。これに対し、非会員では 85%の者が神輿見物に参加し、創価学会員とは異なり世代間の変化もほとんどなく、高い割合で参加していることが明らかである。次に縁日への参加は、創価学会員が 52.9%、非会員が 78.9%であった。また、神輿見物と同じように、創価学会員は世代を経るにつれて縁日への参加度は高くなっている。縁日への参加で創価学会員と非会員との間で際立っているのは、両者の親の参加度にみる多寡である。縁日への親の参加では、創価学会員 33.3%に対し、非会員は 88.7%の者が参加していた。さらに、初詣の経験は、非会員が 72.3%であるのに対し、創価学会員は 29.4%であった。特に親が初詣に行ったことがあると回答した創価学会員は、今回の対象者の中では皆無であった。これは、非会員の親では 80.8%が初詣に参加していることと比べると著しい相違である。また、初詣は神輿見物や縁日への創価学会員の参加形態のような世代経過による参加度の上昇傾向もなく、本人 29.4%に対して、子どもは 28.6%とほぼ同じ数値であり、親、本人、子ども、さらに配偶者でも非参加が大部分であった。続いて、神輿の渡御では創価学会員の参加度は 5.9%、非会員の参加度は 26.3%であった。ここで、目を引くのは創価学会員の子どもの渡御への参加度である。非会員の子どもの参加度 52.7%は下回るものの、創価学会員の子どもの渡御への参加は 35.7%で、親の参加度 5.9%と比べるとかなり上昇していることがわ

かる。

創価学会員は、既述のように集団参加や地域施設に対しては、全体的に非会員よりも参加度が高い傾向にあった。しかし、このような宗教的行事への参加は、反対に参加度は低くなっている。この理由として、創価学会員がこれらの行事へ参加は信仰者としての禁忌である「謗法」行為にあたるかと判断しているためと考えられる。創価学会が依拠する日蓮の文言の中には「謗法と申すは違背の義なり」（堀日亨編 1952:4）、「謗法とは法に背くということなり」（堀日亨編 1952:455）とあり、謗法とは信仰対象である曼荼羅本尊や宗祖日蓮に違背し、信仰体系としての法に背信することを意味する禁忌行為とされている。つまり、創価学会員は、集団参加や地域施設への参加など宗教的色彩を帯びない社会的行為には積極的に参加しているが、創価学会員としての禁忌行為である他宗教の宗教的行為への参加は戒めているとみることができよう。したがって、これらの宗教的行事への参加度の相違は、創価学会員が謗法や信仰上の禁忌の軽重を序列的に選択した結果ではないだろうか。

それでは、現在、創価学会は地域活動上の社会的行為と宗教的行為の区別をどのように考えているのだろうか。この問題について、1999年9月9日に創価学会の機関紙である聖教新聞紙上に掲載された記事を中心に考察してみたい。「友の質問に答えて—秋谷会長と語る」と題された同記事は、祭礼と地域活動の関係について質疑応答形式で秋谷栄之助会長が回答するという体裁を取っている。この質疑の記事は、宗教的祭礼などの地域と関係の深い行事をどのように考えたらよいのかという質問が、地域活動に参加する会員から寄せられているという紹介から始まっている。以下、その内容を4点に要約してみた。

①地域振興のために行われる宗教性が皆無である祭礼、宗教的起源を持つがもはや宗教性がほとんど希薄になっている祭礼については、それに参加しても一切問題はない。

②宗教的な目的に賛同し、他宗教の宗教行事・祭礼に参加して、礼拝や布施を行うことは謗法になる。ただし、町内会や自治会などの社会的な地域団体の一員として関与する上で、仮に宗教的色彩がある行事に参加したとしても、信仰の対象物として礼拝しなければ謗法にならない。したがって、それを謗法と留意する必要はない。さらに、実際に、祭礼において神輿を担がざるを得ない場面や、また、地域の役員としての立場上、祭礼において宗教的色彩がある儀式に立ち会うことがあったとしても、それは地域の文化行事への参加と同次元のことであり、それをもって直ちに謗法であると即断できない。

③本来、特定の神社の祭礼が町内会などの地域団体によって担われることは、憲法で保障された「信教の自由」の原則に照らして改められるべきである。今後とも、町内会役員と神社の氏子総代の役割を分離するなど、町内会の人々に理解を広げ、その努力を積み重ねることは重要である。

④神社の建築や修理などの直接的費用を寄付することは、宗教的目的を持った供養であり、これは信仰上の問題として断る。祭礼などの催し物の行事に関係する寄付、たとえば子どもたちへのジュース、お菓子の費用などは社会的行事への参加として容認してもよい。

以上の4点を踏まえた上で、秋谷は「地域によって様々ですし、1つ1つのケースにどう対応するかは、基本的に個々の信仰上の判断によるものです」と述べ、祭礼に対する創価学会として定式化した見解は示していない。そして記事は「こうした点で地域役員として悩んでいる人々に対しては、安心して自信をもって地域貢献の活動ができるよう、しっかり激励してください」という発言で結ばれている。確かに、この秋谷の発言にみる謗法の定義を傍証する形で、創価学会員の宗教的行事への参加度が、非会員との検定的な有意差では神輿見物、縁日、初詣の順番で序列化されている。つまり、創価学会員にとって神輿見物は、上記①で示した「宗教的起源を持つがもはや宗教性がほとんど希薄になっている祭礼」への参加と判断されていると考えられる。また、縁日に出店している露天での飲

食や、遊戯にその代価を支払うことは上記②の「宗教的な目的に賛同し、他宗教の宗教行事・祭礼に参加して、礼拝や布施を行うこと」ではなく、③の「神社の建築や修理などの直接的費用を寄付」することでもないと判断されていると推察できる。しかし、創価学会員にとって、初詣は謗法であり信仰上の禁忌であることが、親、本人、子どものすべての世代に加え、配偶者でも非会員との高い有意差があったことから明らかである。

2-4. 結語

以上、本章では創価学会員の社会的属性を概観し、宗教性を帯びない集団参加と地域施設、宗教性を帯びる祭礼行事への関与の度合いをみてきた。最後に、両者の違いから浮き彫りになった創価学会員の地域参加の形態を簡単にまとめて結びとしたい。

まず、確認できたことは、集団参加や地域施設への関与の高さと祭礼行事への関与の低さから、創価学会員の地域参加の形態は、おもに地域活動の宗教性の有無によって規定されていると考えられる。今回の調査結果に明らかなように、創価学会員の非宗教的な集団参加や地域施設への関与度は非会員と比べても全般的に高かった。この結果は、創価学会を排他主義的（西山 1995）とする言辞に対して、何をもってそう定義するのかについての説明を求める知見となった。また、世代を経過するにしたがい祭礼への参加度が上昇している理由としては、近年、創価学会内で地域社会との友好や地域活動への参加が重視され（秋谷 1998,1999a,1999b,1999c）、祭礼や宗教的儀礼に対しての従来の謗法観が、再解釈される形で弛緩していることが考えられる。その一方で、現在でも初詣への参加が世代を問わず低いことは、宗教的禁忌を犯さないという信仰者としての矜持が次世代へと継承されていることが伺える。しかし、祭礼のような宗教的色彩を帯びた地域活動に対しても、容認可能であれば、信仰上の教理は保持しつつも宗教的行為と社会的行為とを類別していく柔軟性が求められよう。現在、調査地では創価学会員の半数以上が空の巣期にあり、非会員以上に高齢化も進んでいる。かつて積極的に地域活動に参加したと思われるこれらの創価学会員が、今後どのようなかたちで地域と関わっていくのか、また彼らとは異なる層が党派性をこえた地域活動の担い手となっていくのか、しばらく注視していきたい。

文献

- 秋谷栄之助 1998, 「巻頭言 我が地域に妙法の光を」『大百蓮華』1998.10 聖教新聞社
_____ 1999a, 「巻頭言 我が地域を妙法の寂光土に」『大百蓮華』1999.3 聖教新聞社
_____ 1999b, 「巻頭言 誠実な努力で地域友好を」『大百蓮華』1999.9 聖教新聞社
_____ 1999c, 「巻頭言 我が地区を地域のオアシスに」『大百蓮華』1999.12 聖教新聞社
- Willson, Braian & Dobbelaere, Karl, 1994, A Time to Chant: The Soka Gakkai Buddhists in Britain, Oxford:Clarendon Press
- 鈴木広, 1970, 「創価学会と都市的世界」『都市的世界』259-336. 誠信書房
- 創価学会, 2000, 「基本データ」(<http://www.sokagakkai.or.jp/html6/index.html>, 2000.12.31).
- 玉野和志, 1993, 「都市コミュニティにおける社会層の分化と統合—東京都品川区の調査より」『流通経済大学社会学部論叢』4(1):79-175.
- 西山茂, 1993 「混住コミュニティの宗教変動—日本宗教への在日韓国・朝鮮人の関与を中心に」蓮見音彦・奥田道大編『21世紀のネオコミュニティ』東京大学出版会 73-99.
- Hammond Phillip E. & Machacek David W., 1999, Soka Gakkai in America: Accommodation and Conversion, New York: Oxford University Press
- 橋爪大三郎, 1995, 『橋爪大三郎の社会学講義』夏目書房
- 堀日亨編, 1952, 『日蓮大聖人御書全集』宗教法人創価学会

第10章 都市再編と地域社会構成の変化

—新規流入層の社会的属性をてがかりに—

佐藤 裕

1. はじめに

1980年代以降、先進諸国の大都市は「脱工業化」やサービス産業化の進展による急激な構造変容を経験してきた。背後には、世界システムの結節点である中心部の大都市において中枢管理機能や情報・サービス機能の集中が生じ、それにともない経済活動の比重が生産部門からサービス部門へとシフトしたことがある。こうした都市の構造変動が都市内部の空間編成に寄与する過程は、おもに欧米で理論化された「世界都市論」によって解明されてきた。その第一論者であるJ. フリードマンは、「一都市の世界経済における統合の様態とその程度、および新空間分業形態においてその都市に付与された機能の実態は、当該都市内部で生起する構造変化に対して決定的な影響を与える」という命題を提示している（Friedmann 1986=1997: 192）。この命題にしたがえば、80年代以降に「世界都市」化し、都心部での産業構造の高度化を経験した東京においても、衰退化した都心周辺部の製造業地域でのあらたな人口流入と社会層の分化が考えられる。本章の問題関心は、対象地域内での80年以降の流入層にこのような変化の一端がみいだせるのかどうか、また地域での社会層分化を成り立たせうる新規流入層の社会的属性は既存の住民といかに違うのか、である。

日本でも、80年代の東京を事例に世界都市論を適用しようという試みがいくつかなされてきた（町村 1994；成田 1999；園部 1999）。その理論ないし分析における関心は、産業構造の変化に対応した階層分化の検証（町村 1994；成田 1999；園部 1999）や、世界都市戦略に対応した都市政治の変容過程についての分析（町村 1994）などで、ともにマクロな都市空間の再編成を捉えようとしていたところに意義がある。一方では、都市の再編過程によって衰退化傾向にある都心周辺地区に焦点をあて、地域社会構成の変化を実証した研究は管見するかぎりにおいて意外に少ない。たとえば、園部（1992）による下町での社会層の分化にかんする研究や、民間ディベロッパーの住宅建設にともなうジェントリフィケーションと新規流入層の社会関係に着目した高木（1996）の研究がこうした数少ない例といえる。しかしながら、日本のこうした研究においてもジェンダーの視点を組みこんだものは皆無である。「世界都市」仮説を東京で検証した町村敬志によれば、専門技術職や事務職など中枢管理機能に直接かかわる職業階層が急増し、一方では工場勤務の熟練労働者層を中心とした技能職が減少し、またさらに男女にかかわらず非熟練の労働者層が増大する傾向にある（町村 1994: 95）。こうした変化は70年代以降の趨勢である第3次産業化と女子の労働力率の増加（上林 1995: 253）と無縁ではなく、東京など大都市において顕著であると考えられる。

こうした傾向は、従来から職住近接型地域として特徴づけられてきた都心周辺部における住民の入れ替え過程に作用していると考えられる。かりにそうである場合、つぎのような問題設定が可能である。すなわち、新規流入層の職種や就業形態とそれによる居住地選択は都心部の構造変化に影響を受けたものなのか。またこうした影響を受けている層は、家族形態やライフステージにおいてどのような特徴をもち、男女間でいかなる相違をみせているのか。本章では、「城南工業地帯」として東京のインナーシティの一つに数えられ、伝統的に中小・零細の機械、金属産業が集積した住工混在型の地域における、80年代以降の住民の入れ替え過程と新規流入層の社会的属性に分析の水準を設定する。そして、これらをクロス表にもとづき例証していきたい。

2. 新規流入層の社会的属性

2.1 分析の視点と諸変数

本節では、まず 80 年以降流入層の男女別による社会的属性の把握を、80 年以前流入層との比較において試みる。分析に際しては、独立変数群として 80 年以前と 80 年以降の流入者とに分け、さらにそれを男女別にしたうえで、全体で 4 つのカテゴリーを設定する。

従属変数群としては、対象者の社会経済的諸次元を考慮する。ここでの従属変数の設定は、シェビキィ (E. Shevky) とベル (W. Bell) らによる社会地区分析に依拠する。シェビキィらは、産業社会の構造変動下での都市における社会分化と居住分化を解明するさいに、職業構成の変化、生産組織・活動の変化、人口構成の変化という相互に関連する局面を重視した。そしてこれら 3 つの変化傾向に対応するものとして、社会的ランク (社会経済的地位)、都市化 (家族的地位) と凝離 (民族的地位) をあげていた (園部 1992: 67-68)。今日の脱工業化社会にともなう都市空間の再編成と、地域での社会層の分化を分析する際にも、社会地区分析の枠組みは重要である。

本章では社会地区分析にかんする詳細は避けるが、以上の観点から作業手順として社会経済的地位と家族的地位を居住分化の重要な次元として位置づける。そこからつぎの 2 つの変数群に分けられよう。(1) 個人の占める家族的地位にかかわる変数群 (年齢, 世帯類型, 家族周期段階など), (2) 個人の占める社会経済的地位にかかわる変数群 (学歴, 職業, 世帯収入など)。手順としては、これら 2 つの変数群にみられる 80 年以降流入層の男女別の特性を二重クロス表によって詳細に記述し、つぎにこれらの変数群のなかで重要と思われるものを相互に組み合わせることにより三重クロス表を作成する。これにより、80 年代以降の東京の「脱産業化」による構造変動と、その帰結としての対象地区における社会層のあらたな分化との関連が明確になると考える。

2.2 家族的指標と新規流入層

家族の変数は後述する個人、とくに既婚女性の就業形態との重要な関連要因となると考えられる。というのも、女性にとっての就業機会とは「新しい職場に通うために引っ越すことのできるような居住地を起点として」あるのではなく「所与の居住地を起点として」(Hanson and Pratt 1998=1999: 79) ある傾向が強いからである。こうした就業機会に対する制約は、もちろん彼女たちの置かれている世帯類型や家族周期段階によって異なると考えられる。これらを検討する前に、ここでは男女別にこの地域でどのような家族的特質をもった層があらたに流入してきたかをみてみたい。

平均年齢は表には示されていないが、80 年以前流入の男性は 48.17 才、女性は 49.09 才である。80 年以降流入の男性は 40.09 才、女性は 39.83 才となっている。

表 10-1 の世帯類型にかんしては、80 年以前の流入層のあいだでは男女とも夫婦未婚子の世帯が半数近くを占め、三世代の世帯がそれぞれ 21.7%、27.8% と続いている。一方、80 年以降流入層のあいだでは、男性の単身世帯が 44.0% と多い一方、夫婦未婚子世帯は全体の 26.4% にとどまっている。それに対して、女性は夫婦未婚子の世帯の割合が 40.7% と高くな

表 10-1 流入時期と世帯類型

	流入時期	世帯類型					N
		単身	三世代	夫婦のみ	夫婦未婚子	その他	
男	80年以前	11.2	21.7	7.0	<u>48.3</u>	11.9	143
	80年以降	44.0	11.0	13.2	26.4	5.5	91
	N	56	41	22	93	22	234
女	80年以前	4.6	27.8	11.9	<u>49.0</u>	6.6	151
	80年以降	25.0	10.2	13.0	40.7	11.1	108
	N	34	53	32	118	22	259

p<.01で有意、数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

っているのが特徴であり、単身世帯は25.0%にとどまっている。つまり、80年以降流入層の男性と女性のあいだで単身-核家族世帯を軸に逆の傾向を示しているといえる。

表10-2の家族周期段階（長子）にかんしては、80年以前の流入層については男女ともに空の巣期にあるケースが多く、それぞれ37.7%、48.3%で女性のほうが高くなっている。また、女性については教育期の後半（長子が中学生以上）にある回答者が多いが、年齢による効果が勘案される。さらに独身期の男性が31.2%と比較的高いことにも注目したい。表10-1の世帯類型では80年以前流入男性の単身居住者の占める割合が低めとなっていることから、独身ではあるが就職後も親と同居する回答者がこの地域に多いことが推察できる。一方、80年以降の流入層については男女ともに独身期にある割合が高く、とくに男性は47.1%にのぼる。

表10-2 流入時期と家族周期段階（長子）

	流入時期	家族周期段階（長子）						
		独身期	新婚期	養育期	教育期小	教育期中	教育期高	空の巣期
男	80年以前	31.2	0.0	3.6	5.8	2.9	9.4	37.7
	80年以降	47.1	10.3	11.5	4.6	3.4	6.9	3.4
	N	84	9	15	12	7	19	55
女	80年以前	20.4	1.4	2.7	2.0	1.4	12.2	48.3
	80年以降	36.2	8.6	16.2	7.6	2.9	6.7	11.4
	N	68	11	21	11	5	25	83

p<.01で有意、数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

また女性のばあい、養育期の段階にある回答者が16.2%と男性と比較して高い。このことから、80年以降に流入した女性は表10-1の世帯類型からも、子育て期にある比較的低い年齢の核家族層を形成していることが容易にわかる。以上から、この地区がこうした層への住宅地に転換している軌跡が読みとれよう。

2.3 社会経済的指標と新規流入層

社会経済的指標と新規流入層との関連については、冒頭に記した都心部の再編過程が都心周辺地域の社会的構成の変化に寄与するという問題設定に直接答えるものである。ここでは配偶者本人の指標のみならず、彼/彼女たちの配偶者の職業関連指標も吟味することによって、80年以降流入層が対象地区における社会層の分化に寄与する影響を検討したい。これにより、先述の家族的指標との関連が図られると考える。なお本章であつかう職業関連の指標は、回答者と配偶者ともにすべて現職である。現職を指標に用いることにより、家族的指標に規定されうる就業形態とその空間的パターンがより明白になると想定したからである。

表10-3は回答者の調査時点での就業率を示している。80年以前流入層については、男性の退職者の占める割合は11.2%で、年齢による効果が考えられる。女性の就業率は64.7%で、主婦は24.0%を占めている。80年以降流入層については、男性の就業率は91.2%である。一方、女性の就業率と主婦の割合は、80年以前流入の女性のそれとほぼ同率である。なお、以下の就業形態にかんする分析では、対象者および配偶者の現職による諸変数を用いるため、必然的に調査時点での就業者のみが対象となる。

表10-3 流入時期と本人仕事

本人性別		本人仕事					N
		有職	休職	退職	主婦	学生	
男	80年以前	79.0	7.0	11.2	0.0	2.8	143
	80年以降	91.2	2.2	2.2	0.0	4.4	91.0
	N	196	12	18	0	8	234
女	80年以前	64.7	3.3	5.3	24.0	2.7	150
	80年以降	62.0	3.7	2.8	27.8	3.7	108
	N	164	9	11	66	8	258

上段：p<.05で有意、下段：有意差なし。数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

表10-4は回答者の職種を示したものである。80年以前流入層では、男性のばあい現業職の割合が高いものの、販売・営業職や事務職をはじめ、管理・専門職にそれぞれ分散し

ていることがわかる。一方、80年以前流入層の女性のあいだでは事務職がもっとも多く、販売・営業職がそれに次いでいる。80年以降流入層にかんしては、男性では事務職の割合がもっとも高いが、現業職も25.0%と80年以前流入男性と際立った差は存在しない。このことは、製造業をはじめ中小零細企業が衰退傾向にあるといわれているこの地域が（岩城 2000）、なおも新規流入層を吸収する磁場として機能していることを示すものである。他方、女性にかんしては事務職従事層が半数近くを占める一方で、それに次ぐ販売・営業職は16.7%と80年以前流入の女性の割合より若干低い。また、教育・専門サービスの占める割合が9.1%と他のカテゴリーとくらべて高くなっているが、高学歴ホワイトカラー層の女性が対象地域に定着しつつあることを示している。

表10-4 流入時期と本人現職種

	流入時期	職種						N
		現業	サービス	販売営業	事務	教育・専門サービス	管理・専門	
男	80年以前	<u>33.3</u>	6.3	21.6	22.5	2.7	13.5	111
	80年以降	25.0	13.8	17.5	27.5	5.0	11.3	80
	N	57	18	38	47	7	24	191
女	80年以前	12.4	16.5	21.6	<u>41.2</u>	7.2	1.0	97
	80年以降	7.6	13.6	16.7	47.0	9.1	6.1	66
	N	17	25	32	71	13	5	163

有意差はなし。数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

表10-5は回答者の配偶者の職種を示している。80年以前流入男性の配偶者については、事務職と販売・営業職従事者が3割前後である。一方、女性の配偶者については現業職がもっとも高く、販売・営業職がそれに次いでいるが、男女ともに地域密着型の職業に従事していることが推察できる。それに対して80年以降流入層では、男性の配偶者の職種は、事務職の割合が突出しており、サービス業と教育・専門サービス業がそれに続いている。同カテゴリー全体のサンプル数は少なくなっているが、新規流入層のあいだでの一部既婚就労女性の職業的地位が高いことがわかる。その一方で、女性の配偶者の職種は、事務職と管理・専門職が同率でもっとも割合が高く、現業職がそれに次いでいることに注目したい。ここから、80年以降流入層のあいだで職業的地位による二極化がみられるのは明らかである。

表10-5 流入時期と配偶者現職種

	流入時期	配偶者職種						N
		現業	サービス	販売営業	事務	教育・専門サービス	管理・専門	
男	80年以前	17.9	5.1	28.2	<u>33.3</u>	15.4	0.0	39
	80年以降	0.0	20.0	15.0	55.0	15.0	0.0	20
	N	7	6	14	24	8	0	59
女	80年以前	28.2	17.6	18.8	15.3	2.4	17.6	85
	80年以降	23.5	9.8	7.8	29.4	0.0	29.4	51
	N	36	20	20	28	2	30	136

p<.10で有意。数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

表10-6 流入時期と本人現職勤務地

	流入時期	勤務地			N
		品川・大田	都心区	その他	
男	80年以前	<u>58.4</u>	19.5	22.1	113
	80年以降	<u>53.1</u>	28.4	18.5	81
	N	109	45	40	194
女	80年以前	<u>65.6</u>	19.8	14.6	96
	80年以降	<u>31.3</u>	47.8	20.9	67
	N	84	51	28	163

上段：有意差なし、下段：p<.01で有意。数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

表10-6は回答者の勤務地を示している。80年以前流入層のあいだでの「品川・大田」勤務者の割合は男女とも高率ではあるが、女性のほうが高い。これは雇用形態やライフコースに

よる効果によるものと考えられるが、これは次節でさらに検討したい。80年以降の男子流入層でも「品川・大田」勤務者の割合は高い。その一方、80年以降の女子流入層のばあい同地域での就業率は31.3%で、「都心区」⁽¹⁾勤務者は47.8%と他のカテゴリーとの比較において際立って高い。のちに検討するように、80年以降流入層の男女による勤務地の相違は、男性の現業職従事者と女性の事務職従事者の割合の高さに起因するものと考えられる⁽²⁾。

表10-7は回答者の従業上の地位を示している。80年以前流入層のあいだでは、男性の常勤雇用にある回答者は半数近くにのぼるが、自営・自由業も31.0%と高いことが注目されよう⁽³⁾。一方、女性の側は常勤雇用による回答者は35.4%となっているが、パートタイマーの割合も32.3%と高率である。また、自営・自由業の回答者が26.0%と同様に高いのは、家族従業員として起用されている女性が多いからである。80年以降流入層にかんしては、男女ともに常勤雇用である割合が高くなっている。男性の自営・自由業の割合は低率である。女性のパートタイマーの割合は80年以前の女子流入者よりも若干低いものの、その構成比の多くを占めていることは事実である。このような周辺労働力の割合の高さは、女性のライフコース要因との関連が想定できようが、これも後に検討したい。

表10-7 流入時期と本人現職従業地位

	流入時期	従業地位				N
		役員	常雇	パート	自営	
男	80年以前	14.2	<u>48.7</u>	6.2	31.0	113
	80年以降	7.3	<u>76.8</u>	3.7	12.2	82
	N	22	118	10	45	195
女	80年以前	6.3	<u>35.4</u>	32.3	26.0	96
	80年以降	3.0	<u>53.7</u>	28.4	14.9	67
	N	8	70	50	35	163

上段：p<.01で有意，下段：p<.10で有意。数値は%。各行の和が100となり，下線は各行の最大値。

配偶者の従業上の地位（表10-8）に着目すると、前表でみた傾向がより明確になる。たとえば、80年以前流入男性の配偶者においてパートタイマーの占める割合は半数以上にのぼる。女性については、常勤雇用と自営・自由業の占める割合がともに40.0%となっている。80年以降流入層については、男性の配偶者はパートが40.0%と多く、常勤雇用は30.0%となっている。女性の配偶者については、常勤雇用が53.8%で、自営・自由業の割合も28.9%と比較的高い。男性配偶者の自営・自由業の構成比の高さは、出身地が現住地の近隣、あるいは移住世代が本人以前である回答者が多いからだと解釈できる。

表10-8 流入時期と配偶現職従業地位

	流入時期	配偶者現職従業地位				N
		役員	常雇	パート	自営	
男	80年以前	2.6	17.9	<u>56.4</u>	23.0	39
	80年以降	15.0	<u>30.0</u>	40.0	15.0	20
	N	4	13	30	12	59
女	80年以前	16.5	<u>40.0</u>	3.5	40.0	85
	80年以降	15.4	<u>53.8</u>	1.9	28.9	52
	N	22	62	4	45	137

有意差はなし。数値は%。各行の和が100となり，下線は各行の最大値。

表10-9は回答者の事業所規模を示している。すべてのカテゴリーにおいて従業員数30名未満の事業所で勤務している回答者が多く、有意差はみられなかった。80年以降流入層のあいだでは、従業員数300名以上の事業所で勤務する回答者は男性で34.4%、女性で38.8%と、これらのカテゴリー内において事業所規模による格差が存在することを示している。

表10-9 流入時期と本人現職事業所規模

	流入時期	事業所規模			N
		30人未満	30-299人	300人以上	
男	80年以前	52.2	17.7	30.1	113
	80年以降	46.9	22.2	30.9	81
	N	97	38	59	194
女	80年以前	45.8	19.8	34.4	96
	80年以降	44.8	16.4	38.8	67
	N	74	30	59	163

有意差はなし。数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

表10-9との比較として、表10-10の配偶者の事業所規模に注目してみる。従業員規模30名未満の事業所に勤務している者の割合に着目したばあい、80年以前流入層のあいだで多いことに気づく。とくに女性回答者の配偶者の比率は64.7%と高い。80年以降流入層についても、男性回答者の配偶者が45.0%、女性回答者の配偶者が50.0%と割合が高い。しかしながら一方で、女性の配偶者のあいだで従業員規模300名以上の事業所に勤務する者が42.3%と他のカテゴリーとくらべ相当に高くなっている。このことは、職種でも推察されたように、既婚男子の就業者のあいだで大きく2つの異なる層が形成されていることを示すものである。

表10-10 流入時期と配偶現職事業所規模

	流入時期	配偶者事業所規模			N
		30人未満	30-299人	300人以上	
男	80年以前	57.9	21.1	21.1	38
	80年以降	45.0	35.0	20.0	20
	N	31	15	12	58
女	80年以前	64.7	12.9	22.4	85
	80年以降	50.0	7.7	42.3	52
	N	81	15	41	137

上段：有意差なし。下段：p<.05で有意。数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

学歴（表10-11）については、男性は両カテゴリーとも有意ではなかった。80年以前流入層では、男性が女性よりも高学歴の傾向にある。一方、女性の高卒の割合は42.7%と高い。80年以降流入層では男性の大卒が43.3%と女性の25.2%と比較して高いものの、高卒の回答者も女性の27.1%にたいして32.2%を占める。同時期流入層の女性は短大卒業者の割合が高く、短大卒以上の学歴は同時期流入の男性と比較しても高い。こうした各カテゴリー間あるいはカテゴリー内での学歴格差は、先述の就業をめぐる地位格差との関連を示唆していると考えられる。

表10-11 流入時期と学歴

	流入時期	義務	高卒	学歴		N
				短大	大学	
男	80年以前	10.6	37.6	14.2	37.6	141
	80年以降	11.1	32.2	13.3	43.3	90
	N	25	82	32	92	231
女	80年以前	12.7	42.7	32.7	12.0	150
	80年以降	4.7	27.1	43.0	25.2	107
	N	24	93	95	45	257

上段：有意差なし。下段：p<.01で有意。数値は%。各行の和が100となり、下線は各行の最大値。

3. 地域の社会層分化をめぐる諸要因連関

前節では、80年以前流入層と80年以降流入層の男女別による家族的特性と社会経済的特性を個別にみてきた。そのなかで、80年以降流入層を特徴づける変数として家族周期段階にかかわる家族の変数、就業地などの空間的変数、そして職種や従業上の地位、事業所規模といった階層的変数が浮かびあがった。本節では、こうした変数の相互連関を詳細に検討することにより、80年代以降の都市空間の再編成と対象地区での流入時期別・男女別による社会層の形成・分化との関連を明確にしていきたい。

ここでの分析の手順としては、おもに独立変数として回答者の勤務地（空間的変数）と回答者の職種（階層的変数）を設定する。従属変数としては家族周期段階（家族変数）、従業地位（階層的変数）を設定する。そして、男女別・流入時期別に4分割した変数で統制する。分析の結果は以下のとおりである。

表10-12は、回答者の勤務地による家族周期段階を示したものである。80年以前流入層のばあい、男性については勤務先にかかわりなく空の巣期にある割合がもっとも多い。しかしながら、都心区勤務者の独身の割合は36.4%と高い。また、品川・大田区勤務者のなかにも独身が多くみられるが、これは表6の世帯類型からも、その家族形態は単身ではなく親との居住が多いと推察できる。女性については両変数間の有意な関連がみられた。品川・大田区勤務者のなかでは教育期⁽⁴⁾や空の巣期が多くみられ、都心勤務者のなかでは独身がもっとも多い。一方、80年以降流入層では、男性の品川・大田区勤務者のうち独身が55.0%と高いのが特徴であろう。80年以降の女性流入層のあいだでは、養育期以上にある就業者が少ないといえる。都心区勤務者に独身が多いことは、80年以前流入女性と同様の傾向を示している。表10-14の結果とあわせても、都心区勤務の未婚女性は事務職、品川・大田区勤務の既婚女性は現業やサービス、販売・営業といった女性の就業形態の空間的パターンが描出されよう。

表10-12 本人現職勤務地と家族周期段階と流入時期

流入時期	勤務地	家族周期段階						N
		独身期	新婚期	養育期	教育期	空の巣期	孤老期	
80年以前(男)	品川・大田	24.2 (15)	0.0 (0)	3.2 (2)	21.0 (13)	45.2 (28)	6.5 (4)	62
	都心区	36.4 (8)	0.0 (0)	4.5 (1)	9.1 (2)	45.5 (10)	4.5 (1)	22
	その他	36.0 (9)	0.0 (0)	8.0 (2)	20.0 (5)	36.0 (9)	0.0 (0)	25
	N	32	0	5	20	47	5	109
80年以降(男)	品川・大田	55.0 (22)	7.5 (3)	15.0 (6)	10.0 (4)	0.0 (0)	12.5 (5)	40
	都心区	26.1 (6)	17.4 (4)	13.0 (3)	21.7 (5)	13.0 (3)	8.7 (2)	23
	その他	42.9 (6)	14.3 (2)	7.1 (1)	28.6 (4)	0.0 (0)	7.1 (1)	14
	N	34	9	10	13	3	8	77
*80年以前(女)	品川・大田	14.8 (9)	1.6 (1)	1.6 (1)	21.3 (13)	52.5 (32)	8.2 (5)	61
	都心区	63.2 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (1)	26.3 (5)	5.3 (1)	19
	その他	21.4 (3)	0.0 (0)	7.1 (1)	28.6 (4)	28.6 (4)	14.3 (2)	14
	N	24	1	2	18	41	8	94
80年以降(女)	品川・大田	40.0 (8)	5.0 (1)	5.0 (1)	30.0 (6)	10.0 (2)	10.0 (2)	20
	都心区	62.5 (20)	9.4 (3)	3.1 (1)	0.0 (0)	6.3 (2)	18.8 (6)	32
	その他	28.6 (4)	14.3 (2)	7.1 (1)	21.4 (3)	14.3 (2)	14.3 (2)	14
	N	32	6	3	9	6	10	66

*: p<.05. 数値は%, 括弧内は実数. 各行の和が100となる.

表10-13は回答者の従業地位による家族周期段階を示したものである。80年以前流入層のばあい、男性カテゴリーでは有意差がみられた。そこでは役員が教育期と空の巣期とに集中し、常勤雇用が独身期と空の巣期に集中している。また自営・自由業は空の巣期に集中している。女性についても有意で、常勤雇用の45.5%が独身であり、パートタイマーは教育期と空の巣期でそれぞれ22.6%、51.6%と高い割合になっている。自営・自由業も空の巣期で66.7%と集中する傾向にある。一方、80年以降の流入層については男性の側では有意差がみられず、大きな特徴は示していない。女性については関連がみられたが、常勤雇用では独身が66.7%を占め、パートタイマーでは教育期と空の巣期の割合がそれぞれ27.8%、22.2%と

なっている。自営・自由業を除き80年以前流入女性と同様の傾向を示している。

表10-13 本人現職従業地位と家族周期段階（長子）と流入時期

流入時期		家族周期段階（長子）					孤老期	N
		独身期	新婚期	養育期	教育期	空の巣期		
*80年以前(男)	役員	20.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	40.0 (6)	40.0 (6)	0.0 (0)	15
	常雇	35.8 (19)	0.0 (0)	7.5 (4)	13.2 (7)	37.7 (20)	5.7 (3)	53
	パート	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	6
	自営	14.3 (5)	0.0 (0)	2.9 (1)	20.0 (7)	57.1 (20)	5.7 (2)	35
	N	32	0	5	20	47	5	109
80年以降(男)	役員	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	6
	常雇	50.0 (30)	10.0 (6)	11.7 (7)	16.7 (10)	3.3 (2)	8.3 (5)	60
	パート	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	3
	自営	22.2 (2)	33.3 (3)	22.2 (2)	11.1 (1)	0.0 (0)	11.1 (1)	9
	N	34	9	10	13	3	9	78
**80年以前(女)	役員	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	50.0 (3)	6
	常雇	45.5 (15)	0.0 (0)	6.1 (2)	12.1 (4)	27.3 (9)	9.1 (3)	33
	パート	19.4 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	22.6 (7)	51.6 (16)	6.5 (2)	31
	自営	4.2 (1)	4.2 (1)	0.0 (0)	25.0 (6)	66.7 (16)	0.0 (0)	24
	N	24	1	2	18	41	8	94
+80年以降(女)	役員	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	2
	常雇	66.7 (24)	8.3 (3)	5.6 (2)	2.8 (1)	2.8 (1)	13.9 (5)	36
	パート	27.8 (5)	5.6 (1)	0.0 (0)	27.8 (5)	22.2 (4)	16.7 (3)	18
	自営	20.0 (2)	20.0 (2)	10.0 (1)	20.0 (2)	10.0 (1)	20.0 (2)	10
	N	32	6	3	9	6	10	66

** : p<.01 ; * : p<.05 ; + : p<.10. 数値は%, 括弧内は実数. 各行の和が100となる.

表10-14 本人現職種と本人勤務地と流入時期

流入時期	職種	本人勤務地			N
		品川・大田	都心区	その他	
*80年以前(男)	現業	78.4 (29)	8.1 (3)	13.5 (5)	37
	サービス	57.1 (4)	14.3 (1)	28.6 (2)	7
	販売営業	75.0 (18)	4.2 (1)	20.8 (5)	24
	事務	32.0 (8)	40.0 (10)	28.0 (7)	25
	教育・専門				
	サービス	33.3 (1)	0.0 (0)	66.7 (2)	3
	管理・専門	33.3 (5)	40.0 (6)	26.7 (4)	15
N		65	21	25	111
80年以降(男)	現業	68.4 (13)	15.8 (3)	15.8 (3)	19
	サービス	63.6 (7)	36.4 (4)	0.0 (0)	11
	販売営業	50.0 (7)	21.4 (3)	28.6 (4)	14
	事務	45.5 (10)	31.8 (7)	22.7 (5)	22
	教育・専門				
	サービス	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	4
	管理・専門	22.2 (2)	44.4 (4)	33.3 (3)	9
N		41	23	15	79
*80年以前(女)	現業	66.7 (8)	25.0 (3)	8.3 (1)	12
	サービス	93.8 (15)	0.0 (0)	6.3 (1)	16
	販売営業	76.2 (16)	4.8 (1)	19.0 (4)	21
	事務	43.6 (17)	35.9 (14)	20.5 (8)	39
	教育・専門				
	サービス	85.7 (6)	14.3 (1)	0.0 (0)	7
	管理・専門	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	1
N		63	19	14	96
*80年以降(女)	現業	40.0 (2)	20.0 (1)	40.0 (2)	5
	サービス	66.7 (6)	33.3 (3)	0.0 (0)	9
	販売営業	27.3 (3)	54.5 (6)	18.2 (2)	11
	事務	29.0 (9)	58.1 (18)	12.9 (4)	31
	教育・専門				
	サービス	16.7 (1)	16.7 (1)	66.7 (4)	6
	管理・専門	0.0 (0)	50.0 (2)	50.0 (2)	4
N		21	31	14	66

*: p<.05. 数値は%, 括弧内は実数. 各行の和が100となる.

表10-14は回答者の職種による勤務地の割合を示している。80年以前流入層については、男性では現業と販売・営業職のあいだで品川・大田区で勤務する回答者の割合が多い。他方では、事務職従事者においては品川・大田区と都心区で勤務する者にとり2つの異なる傾向を示している。女性についても有意で、品川・大田区でサービス業と販売・営業職に従事する者の割合はいずれも高率を示している。事務職については品川・大田区勤務と都心区勤務とに分かれているが、これは事務職従事層が子育て期をはさんで独身期と教育期や空の巣期とに二分されていることに関連があると考えられる。80年以降流入層については、男性の現業職のうち68.4%が品川・大田区勤務であることは注目されよう。女性については、サービス業で品川・大田区で勤務する者の割合が他のカテゴリーと同様に多い。しかしながら、注目すべきは販売・営業職と事務職における都心勤務者の割合の高さである。これは80年以前流入の女性と比較しても明白である。

表10-15は回答者の職種による従業上の地位を示している。80年以前流入層において男性は有意で、現業、サービス、販売・営業職のあいだで自営・自由業が高い割合を示している。管理・専門職のあいだでは役員の地位にある者が46.7%となっており、同一カテゴリー内の職種と地位による分化がうかがえる。女性については、サービス業のなかで自営・自由業の占める割合が高いことが特徴である。また、販売・営業と事務職におけるパートタイマーの存在も指摘できよう。一方、80年以降流入の男性については、現業、サービス、販売・営業職いずれにおいても常勤雇用であるケースが多く、80年以前流入層とは対照的である。女性については、販売・営業職のパートタイマーが多いが、事務職についてはその多くが常勤雇用であることがわかる。

表10-15 本人職種と本人従業地位と流入時期

流入時期	職種	本人従業地位				N
		役員	常雇	パート	自営	
**80年以前(男)	現業	10.8 (4)	35.1 (13)	8.1 (3)	45.9 (17)	37
	サービス	0.0 (0)	42.9 (3)	14.3 (1)	42.9 (3)	7
	販売営業	12.5 (3)	37.5 (9)	8.3 (2)	41.7 (10)	24
	事務	8.0 (2)	76.0 (19)	4.0 (1)	12.0 (3)	25
	教育・専門					
	サービス	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	3
	管理・専門	46.7 (7)	40.0 (6)	0.0 (0)	13.3 (2)	15
	N	16	53	7	35	111
80年以降(男)	現業	10.0 (2)	70.0 (14)	5.0 (1)	15.0 (3)	20
	サービス	0.0 (0)	81.8 (9)	0.0 (0)	18.2 (2)	11
	販売営業	0.0 (0)	92.9 (13)	0.0 (0)	7.1 (1)	14
	事務	9.1 (2)	72.7 (16)	4.5 (1)	13.6 (3)	22
	教育・専門					
	サービス	0.0 (0)	50.0 (2)	25.0 (1)	25.0 (1)	4
	管理・専門	22.2 (2)	77.8 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	9
	N	6	61	3	10	80
**80年以前(女)	現業	0.0 (0)	33.3 (4)	58.3 (7)	8.3 (1)	12
	サービス	6.3 (1)	12.5 (2)	18.8 (3)	62.5 (10)	16
	販売営業	4.8 (1)	23.8 (5)	42.9 (9)	28.6 (6)	21
	事務	7.7 (3)	51.3 (20)	23.1 (9)	17.9 (7)	39
	教育・専門					
	サービス	0.0 (0)	42.9 (3)	42.9 (3)	14.3 (1)	7
	管理・専門	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1
	N	7	63	39	29	138
**80年以降(女)	現業	0.0 (0)	40.0 (2)	60.0 (3)	0.0 (0)	5
	サービス	0.0 (0)	22.2 (2)	22.2 (2)	55.6 (5)	9
	販売営業	0.0 (0)	36.4 (4)	63.6 (7)	0.0 (0)	11
	事務	0.0 (0)	67.7 (21)	16.1 (5)	16.1 (5)	31
	サービス	0.0 (0)	66.7 (4)	33.3 (2)	0.0 (0)	6
	管理・専門	50.0 (2)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	4
		N	2	35	19	10
合計	N	2	35	19	10	66

** : p<.01. 数値は%, 括弧内は実数. 各行の和が100となる.

表10-16は回答者の勤務地による従業地位を示している。80年以前流入層についてみると、男性では品川・大田区に勤務する者のあいだで自営・自由業が51.5%と高い。また都心区勤務者のなかで役員である回答者は18.2%で、他のカテゴリーより若干多いにすぎないが、次表にみるごとく職種においては管理・専門職に相当するものと想定できる。女性については、品川・大田区勤務者はパートや自営・自由業に多い。また、都心区勤務者のあいだでもパートの占める割合が比較的多いのは注目に値する。一方、80年以降流入の男性では、品川・大田区勤務者のあいだでも常勤雇用が多いことがわかる。同カテゴリーは品川・大田区での現業職従事者が多いことは先にふれたが、かれらの雇用形態が自営ではなく雇用であることがここから判断できる。女性については、品川・大田区勤務者のあいだでは常勤雇用、パート、自営の割合がそれぞれほぼ均等である。都心区での勤務は80年以前流入女性と異なり、常勤雇用に特化している。

表10-16 本人現職勤務地と本人現職従業地位と流入時期

		役員	本人現職従業地位			N
			常雇	パート	自営	
**80年以前(男)	品川・大田	12.1 (8)	31.8 (21)	4.5 (3)	51.5 (34)	66
	都心区	18.2 (4)	72.7 (16)	9.1 (2)	0.0 (0)	22
	その他	16.0 (4)	72.0 (18)	8.0 (2)	4.0 (1)	25
	N	16	55	7	35	113
80年以降(男)	品川・大田	7.0 (3)	72.1 (31)	2.3 (1)	18.6 (8)	43
	都心区	8.7 (2)	87.0 (20)	0.0 (0)	4.3 (1)	23
	その他	6.7 (1)	80.0 (12)	6.7 (1)	6.7 (1)	15
	N	6	63	2	10	81
*80年以前(女)	品川・大田	6.3 (4)	25.4 (16)	34.9 (22)	33.3 (21)	63
	都心区	5.3 (1)	57.9 (11)	36.8 (7)	0.0 (0)	19
	その他	7.1 (1)	50.0 (7)	14.3 (2)	28.6 (4)	14
	N	6	34	31	25	96
**80年以降(女)	品川・大田	0.0 (0)	33.3 (7)	33.3 (7)	33.3 (7)	21
	都心区	3.1 (1)	71.9 (23)	15.6 (5)	9.4 (3)	32
	その他	7.1 (1)	42.9 (6)	50.0 (7)	0.0 (0)	14
	N	2	36	19	10	67

** : p<.01 ; * : p<.05 ; + : p<.10. 数値は%, 括弧内は実数. 各行の和が100となる.

4. 結語

以上の分析により、対象地域においても80年を境とした流入層のあいだで社会的属性が非常に異なり、それが同時期の東京の再編過程と不可分に結びついていることがわかった。小山地区の社会層の分化にかんして玉野和志は、従来は戦前の震災後や戦後に流入してきた自営業層のなかで地付層となりえた層と、社会的上昇を果たせず流動的な都市下層として創価学会などに組織化された層に二分化され、さらに戦後のホワイトカラー層の流入によってあらたな社会層が形成されたとしている（玉野 1993: 124）。そこに80年代以降の都市の構造転換というあらたな変数が加味されたばあい、地域内での社会層の重層化は必至の結果であったと思われる。

本章での分析から、80年代以降の対象地域において少なくともつぎの新しい社会層が形成されてきたと考えられる。(1) 80年代以降に流入した男性で、品川・大田区での現業職に従事する被雇用層である。高学歴ではなく独身であるケースが多い。(2) 80年代以降流入の未婚女性で、短大卒以上の学歴を有し都心部での事務職をはじめとした職に従事する層。(3) 80年代以降流入の既婚女性で、専業主婦をいとなむかもしくは品川・大田区を中心として販売・営業に従事するパートタイマー、あるいは事務を代表とする常勤労働に従事する層。パートタイムで就業しているばあい、家族周期段階では教育期の後半あるいは空の巣期にあることが多い。

分析で検討したように、本対象地域は上記の社会層以外にもさまざまな属性をもった居住者から構成されていることは確かである。しかしながら、対象地域での住民の入れ替え過程とあらたな社会層の形成は、東京の80年代以降の「脱工業化」過程（園部 1992）に一定の影響をうけていると考えられる。そして、こうした都市の再編過程が都市住民の就業構造の変化を引き起こし、結果として職住関係を軸とした空間が地域を単位として作りかえられたということは、とくに未婚女性の回答者の事例をつうじて明らかになった。都心部で就労する事務職層の増加がどれほど世界都市化による裾野産業の拡大と関連があるのかは検討できないが、少なくともサービス産業化とその帰結としての地域社会構成の変化は指摘できた。その一方で、本分析ではこうした変化や先に触れたインナーシティの衰退現象にもかかわらず、従来から住工混在地域として発展してきた対象地区でいまなお新規流入の男性が現業職へ吸収されている事実が明らかとなった。この事実は、こんにち議論されている当地域の地場産業の危機（岩城 2000）にもかかわらず、ブルーカラー労働者の磁場として存続していることを意味しよう。

また、既婚女性の地域での就労の文脈では、ライフコース要因によって周辺労働力へ参入するケースが多いことも明らかになった。このことは世界都市論が論じてきた、非熟練職とパートタイム労働への需要の増大とはかかわりが無いにせよ、都市の社会的構成の再編に地域女性を位置づけるという点で重要であろう。以上のような論述にもかかわらず、分析では80年代以降流入の男性のあいだで職種や従業地位を軸とした分化がみられており、製造業を中心とした現業職のさらなる衰退とともに、今後この地域のブルーカラー層を基盤とした社会的基盤がどうなっていくのか。さらなる検討が必要である。

〔註〕

- (1) ここで都心区とは千代田区、中央区、港区、文京区、新宿区、渋谷区をさしている。なお、勤務先の「その他」のカテゴリーは品川・大田区や都心区以外の地域が含まれ地域区分の設定上好ましくないかもしれないが、都心部の構造変動と対象地区における社会層の構成の変化という本章のテーマに則し分類をおこなった。
- (2) なお配偶者の勤務地は質問紙の項目外となっている。
- (3) ここでいう自営とは、自営業主・自由業と家族従業員をふくむものである。
- (4) 3重クロス表では教育期を1つのカテゴリーに統合したが、80年以前流入の女性については表2-6でみたように教育期の後期にあるケースが多い。

参考文献

- Friedmann, John, 1986, "The World City Hypothesis," *Development and Change*, 17 (1): 69-83.
(=1997, 廣松悟訳「世界都市仮説」藤田直晴編訳『世界都市の論理』鹿島出版会, 191-201.)
- Hanson, Susan and Geraldine Pratt, 1988, "Reconceptualizing the Links between Home and Work in Urban Geography," *Economic Geography*, 64 (4): 299-321. (=1999, 西村雄一郎訳「都市地理学における職住関係の再概念化」『空間・社会・地理思想』4: 74-93.)
- 岩城完之, 2000, 「品川区はどんな街だったか——品川区の近代100年——」岩城完之・飯沼恵編『城南工業地帯の衰退と地域社会の変容～激変した品川区、30年の軌跡～』こうち書房, 13-23.
- 上林千恵子, 1995, 「現代の労働と労働市場」宮島喬編『現代社会学』有斐閣, 237-264.
- 町村敬志, 1994, 『「世界都市」東京の構造転換——都市リストラクチュアリングの社会学——』東京大学出版会.
- 成田孝三, 1999, 「大都市衰退地区の再生——磁場としてのインナーエリア——」奥田道大編『講座社会学4 都市』東京大学出版会, 65-104.
- 園部雅久, 1992, 「東京下町の社会的再編成」高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャーリン

グ——東京のインナーシティ問題——』日本評論社, 61-89.

———, 1999, 「東京は<分極化する都市>か」『日本都市社会学会年報』17: 1-21.

高木恒一, 1996, 「作られた空間と生きられた空間——再開発住宅地における空間の生産——」『日本都市社会学会年報』14: 109-124.

玉野和志, 1993, 「都市コミュニティにおける社会層の分化と統合——東京都品川区の調査より——」『流通経済大学社会学部紀要』4 (1): 79-175.

第11章 新規流入者の集団参加

山本 薫子

本章では、1980年以降に当該地域へ移住した人々を新規流入者として位置づけ、彼ら彼女たちの地域における集団参加について考察する。以下では、まず初めに流入時期別ごとに地域活動への関わりの有無や程度について分析を行なう。次に、配偶者および子どもの有無が地域活動参加とどのように関連しているか明らかにする。そして、総じて参加の度合いが低い80年以降流入者のなかで比較的に参加者の多い生協活動について、80年以前からの居住者との共通点、差異に着目した分析を行なう。

以下では、本人の現住地への移住時期について尋ねた〔問20〕への回答をもとに対象者を「80年以前流入者」と「80年以降流入者」の2つに分類した。前者は〔問20〕において(1)～(5)のいずれかを回答した者(1945年以前から1979年の間に移住)、後者は〔問20〕において(6)を回答した者(1980年以降に移住)である。なお、対象者はいずれも20歳以上であるため、〔問20〕の回答(1)「生まれてから、ずっと」は1980年以前と分類できる。

11-1 流入時期別に見た地域活動への関わり

〔問12〕では地域で行なわれるお祭りなどの際、以下の行事への参加を尋ねた。

- (1) 神輿見物 (表11-1)
- (2) 神社の縁日に立ち寄る (表11-2)
- (3) 地元の神社での初詣 (表11-3)
- (4) 神輿の渡御 (表11-4)
- (5) お囃子(笛や太鼓)の演奏や指導 (表11-5)

表 11-1 神輿見物

	神輿見物		合計
	ある	ない	
80年以前	271(65.1%)	24(30.8%)	295(59.7%)
80年以降	145(34.9%)	54(69.2%)	199(40.3%)
合計	416(100.0%)	78(100.0%)	494(100.0%)

表 11-2 縁日

	縁日		合計
	ある	ない	
80年以前	263(68.1%)	32(29.6%)	295(59.7%)
80年以降	123(31.9%)	76(70.4%)	199(40.3%)
合計	386(100.0%)	108(100.0%)	494(100.0%)

表 11-3 初詣

	初詣		合計
	ある	ない	
80年以前	241(69.5%)	53(36.6%)	294(59.8%)
80年以降	106(30.5%)	92(63.4%)	198(40.2%)
合計	347(100.0%)	145(100.0%)	492(100.0%)

表 11-4 渡御

	渡御		合計
	ある	ない	
80年以前	108(85.7%)	187(51.2%)	295(60.1%)
80年以降	18(14.3%)	178(48.8%)	196(39.9%)
合計	126(100.0%)	365(100.0%)	491(100.0%)

表 11-5 お囃子

	お囃子		合計
	ある	ない	
80年以前	10(90.9%)	285(59.1%)	295(59.8%)
80年以降	1(9.1%)	197(40.9%)	198(40.2%)
合計	11(100.0%)	482(100.0%)	493(100.0%)

80年以降の新規流入者はそれ以前から地域に居住している人々と比較すると、総じて集団参加への関与が希薄という結果が出た。特に、「渡御」や「お囃子」などでは著しく参加が少ない。

また、[問 15] では地域活動への参加の有無、度合いを尋ねた。本章では以下の 8 項目について取り上げる。

- (6) 町内会 (表 11-6)
- (7) 商店会 (表 11-7)
- (8) PTA・父母会 (表 11-8)
- (9) 生協・消費者団体 (表 11-9)
- (10) 教育や地域の問題を考える自主グループ・サークル (表 11-10)
- (11) ボランティア (表 11-11)
- (12) 子ども会の世話役 (表 11-12)
- (13) 少年野球チームの世話役 (表 11-13)

地域行事への参加と同様に、80年以降流入者はそれ以前に移住した人々よりも地域活動への参加が総じて低い。なお、以上に挙げた設問では現在の参加の度合いだけでなく過去のそれについても尋ねているが、本章では現在、過去を合わせてその程度に関係なく「参加」、それ以外を「非参加」とした。

第 10 章で指摘されているように、80年以降流入者の特徴として、男性は品川・大田周辺地域での現業職、女性は品川・大田地区以外での販売営業・事務・教育・専門サービス職が多い。このため、地元の商店会への参加が著しく低いと考えられる。また、80年以前から在住している人々と比較すると新規流入者は若年層が多い。男性は単身、女性は新婚期の割合が高いため、PTA・父母会への参加が少ないと推測される。

表 11-6 町内会

	町内会		合計
	参加	非参加	
80年以前	113(75.8%)	179(52.3%)	292(59.5%)
80年以降	36(24.2%)	163(47.7%)	199(47.7%)
合計	149(100.0%)	342(100.0%)	491(100.0%)

表 11-7 商店会

	商店会		合計
	参加	非参加	
80年以前	33(82.5%)	258(57.5%)	291(60.0%)
80年以降	7(17.5%)	191(42.5%)	198(40.5%)
合計	40(100.0%)	449(100.0%)	489(100.0%)

表 11-8 PTA

	PTA		合計
	参加	非参加	
80年以前	149(76.8%)	145(48.5%)	294(59.6%)
80年以降	45(23.2%)	154(51.5%)	199(40.4%)
合計	194(100.0%)	299(100.0%)	493(100.0%)

表 11-9 生協

	生協		合計
	参加	非参加	
80年以前	63(67.7%)	231(57.8%)	294(59.6%)
80年以降	30(32.3%)	169(42.3%)	199(40.4%)
合計	93(100.0%)	400(100.0%)	493(100.0%)

表 11-10 地域教育問題

	地域教育問題		合計
	参加	非参加	
80年以前	46(83.6%)	246(56.4%)	292(59.5%)
80年以降	9(16.4%)	190(43.6%)	199(40.5%)
合計	55(100.0%)	436(100.0%)	491(100.0%)

表 11-11 ボランティア

	ボランティア		合計
	参加	非参加	
80年以前	55(74.3%)	240(57.1%)	295(59.7%)
80年以降	19(25.7%)	180(42.9%)	199(40.3%)
合計	74(100.0%)	420(100.0%)	494(100.0%)

表 11-12 子ども会世話

	子ども会世話		合計
	参加	非参加	
80年以前	53(69.7%)	241(57.9%)	294(59.8%)
80年以降	23(30.3%)	175(42.1%)	198(40.2%)
合計	76(100.0%)	416(100.0%)	492(100.0%)

表 11-13 少年野球世話

	少年野球世話		合計
	参加	非参加	
80年以前	34(85.0%)	260(57.5%)	294(59.8%)
80年以降	6(15.0%)	192(42.5%)	198(40.2%)
合計	40(100.0%)	452(100.0%)	492(100.0%)

11-2 配偶者の有無と地域活動への関わり

以下では配偶者・子どもの有無が地域活動への関与にどのように影響しているか分析を行なう。

表 11-14 は 80 年以降流入者について配偶者の有無によって地域活動への参加の違いを示したものである。配偶者の有無について見ると、大半の地域活動では未婚者より既婚者のほうが集団参加の割合が高いことが指摘できる。「渡御」、「お囃子」、「ボランティア」など配偶者の有無によって差異が生じていない項目もあるが、それらではいずれも 80 年以降流入者の集団参加の度合いが著しく低い。

「縁日」、「初詣」などの場合、80 年以前からの居住者であれば単身者、既婚者ともに参加の度合いは高い(表 11-15、表 11-16)。11-1 で指摘したように 80 年以降流入者は総じて地域での行事・活動への関与が低いのだが、その内訳を見てみると単身者のほうがより参加の度合いが低い。

表 11-14 80年以降流入者：配偶者の有無と地域参加(単位：人)

	神輿見物		縁日		初詣		渡御		お囃子		町内会		商店会	
	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加
未婚	57	31	37	51	35	53	6	81	0	88	4	84	1	87
既婚	76	18	77	17	62	31	9	84	1	92	30	64	6	87
離死別	12	5	9	8	9	8	3	13	0	17	2	15	0	17

	PTA		生協		地域教育問題		ボランティア		子ども会世話		少年野球世話	
	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加
未婚	0	88	1	87	0	88	8	80	3	84	1	86
既婚	38	56	28	66	7	87	10	84	16	78	4	90
離死別	7	10	1	16	2	15	1	16	4	13	1	16

表 11-15 配偶者の有無と縁日

居住時期	婚姻状況	縁日		合計
		ある	ない	
80年以前	未婚	82(31.3%)	8(25.0%)	90(30.6%)
	既婚	163(62.2%)	17(53.1%)	180(61.2%)
	離死別	17(6.5%)	7(21.9%)	24(8.2%)
	合計	262(100.0%)	32(100.0%)	294(100.0%)
80年以降	未婚	37(30.1%)	51(67.1%)	88(44.2%)
	既婚	77(62.6%)	17(22.4%)	94(47.2%)
	離死別	9(7.3%)	8(10.5%)	17(8.5%)
	合計	123(100.0%)	76(100.0%)	199(100.0%)

表 11-16 配偶者の有無と初詣

居住時期		本人初詣		合計
		ある	ない	
80年以前	未婚	72(30.0%)	18(34.0%)	90(100.0%)
	既婚	151(62.9%)	29(54.7%)	180(61.4%)
	離死別	17(7.1%)	6(11.3%)	23(7.8%)
	合計	240(100.0%)	53(100.0%)	293(100.0%)
80年以降	未婚	35(33.0%)	53(57.6%)	88(44.4%)
	既婚	62(58.5%)	31(33.7%)	93(47.0%)
	離死別	9(8.5%)	8(8.7%)	17(8.6%)
	合計	106(100.0%)	92(100.0%)	198(100.0%)

11-3 子どもの有無と地域活動への関わり

子どもの有無と地域活動への参加について見た場合、「PTA」や「子ども会世話」、「地域教育問題」など子どもをめぐる事柄に直接関連している地域活動の場合は子どもを持たない者の参加はほとんど見られない。また、「縁日」、「初詣」、「渡御」など地域の行事についても子どもを持つ者のほうが高い参加の度合いを示している(表 11-17)。総じて 80 年以降流入者は地域活動への参加の度合いが希薄だが、子どもを持つ者に限定した場合、生協活動については 80 年以前から居住している者と同程度の割合で参加が行なわれている(表 11-18)。

表 11-17 80年以降流入者:子の有無と地域参加(単位:人)

	神輿見物		縁日		初詣		渡御		お囃子	
	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加
子あり	69	17	69	17	61	24	11	73	1	84
子なし	76	37	54	59	45	68	7	105	0	113

	町内会		商店会		PTA		生協		地域教育問題	
	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加
子あり	26	60	4	81	44	42	28	58	9	77
子なし	10	103	3	110	1	112	2	111	0	113

	ボランティア		子ども会世話		少年野球世話	
	参加	非参加	参加	非参加	参加	非参加
子あり	7	79	20	66	5	81
子なし	12	101	3	109	1	111

表 11-18 子の有無と生協

生協		子の有無		合計
		あり	なし	
参加	80年以前	55(66.3%)	8(80.0%)	63(67.7%)
	80年以降	28(33.7%)	2(20.0%)	30(32.3%)
	合計	83(100.0%)	10(100.0%)	93(100.0%)
非参加	80年以前	137(70.3%)	93(45.6%)	230(57.6%)
	80年以降	58(29.7%)	111(54.4%)	169(42.4%)
	合計	195(100.0%)	204(100.0%)	399(100.0%)

11-4 生協活動

以下では、生協活動への参加に着目して 80 年以前から居住している人々と 80 年以降に流入した人々の属性の共通性および差異について分析を行なう。まず、生協活動参加者の基本属性を居住時期別に見ていく。居住時期を問わず、生協活動参加者の半数以上を女性が占めていることは表 11-19 から明らかである。80 年以前から居住している人々と 80 年以降流入者とを比較した場合、前者のほうが男性参加者の比率が高い。また、80 年以降

流入者の生協活動が主に30代、40代の女性によって担われていることに対して、80年以前から居住している人々の間では男女ともに50代が中心となっている。

次に、表11-20で示したように、この地域で生協活動に参加する人々は荏原7丁目地区に居住しているケースが多い。とりわけ、80年以降流入者の場合、生協参加者30人のうち10人が荏原7丁目地区居住者である。80年以降に移住した対象者全体において荏原7丁目地区居住者の占める割合が15.6%であることを考慮すると、この結果は大きな偏りを示しているといえよう。第10章においても指摘されているように、80年以降流入層の2割近くは小山6丁目に住居しているが、生協活動への参加で見ると30人中4人にすぎない。

生協参加者を仕事の有無で見た場合、居住時期を問わず、女性有職者と主婦が主な担い手となっていることがわかる(表11-21)。しかし、80年以降流入者では主婦が女性の半数以上を占めているのに対し、80年以前から居住した層では主婦よりも有職女性の占める割合が高い。

本人の職種で見た場合、旧来から居住している層と新規流入者の共通点はともに事務職従事者が多数を占めている点である。一方、差異に着目すれば、80年以前から居住している生協参加者の特徴としてまず挙げられるのが現業、サービス、営業販売などの職に従事している者が多いことである。これに対し、80年以降流入者では女性の事務職が多い(表11-22)。配偶者の職種では、居住時期に関わらず、事務職が多数を占めている一方で現業職が一定数存在していることが指摘できる。80年以降に移住し生協活動に参加している女性の場合、配偶者の職種は事務、現業のほかに専門が一定数占めている(表11-23)。

表 11-19 生協活動参加者:性別と年代

居住時期		年代					合計
		20-29才	30-39才	40-49才	50-59才	60-69才	
80年以前	男	2(66.7%)	5(62.5%)	4(28.6%)	7(28.0%)	6(46.2%)	24(38.1%)
	女	1(33.3%)	3(37.5%)	10(71.4%)	18(72.0%)	7(53.8%)	39(61.9%)
	合計	3(100.0%)	8(100.0%)	14(100.0%)	25(100.0%)	13(100.0%)	63(100.0%)
80年以降	男	1(50.0%)	3(25.0%)	4(36.4%)	0(0.0%)	1(100.0%)	9(30.0%)
	女	1(50.0%)	9(75.0%)	7(63.6%)	4(100.0%)	0(0.0%)	21(70.0%)
	合計	2(100.0%)	12(100.0%)	11(100.0%)	4(100.0%)	1(100.0%)	30(100.0%)

表 11-20 居住地区と生協参加

居住時期		地区						合計
		小山4	小山5	小山6	荏原5	荏原6	荏原7	
80年以前	参加	5(15.2%)	10(20.4%)	10(14.9%)	10(23.8%)	13(25.5%)	15(29.4%)	63(21.5%)
	非参加	28(84.8%)	39(79.6%)	57(85.1%)	32(76.2%)	38(74.5%)	36(70.6%)	230(78.5%)
	合計	33(100.0%)	49(100.0%)	67(100.0%)	42(100.0%)	51(100.0%)	51(100.0%)	293(100.0%)
80年以降	参加	5(14.7%)	4(11.4%)	4(10.5%)	3(11.1%)	4(11.8%)	10(32.3%)	30(15.1%)
	非参加	29(85.3%)	31(88.6%)	34(89.5%)	24(88.9%)	30(88.2%)	21(67.7%)	169(84.9%)
	合計	34(100.0%)	35(100.0%)	38(100.0%)	27(100.0%)	34(100.0%)	31(100.0%)	199(100.0%)

表 11-21 生協参加者:仕事の有無と居住時期

居住時期		仕事					合計
		有職	休職	退職	主婦	学生	
80年以前	男	17(43.6%)	2(66.7%)	4(66.7%)	0(0.0%)	1(50.0%)	24(38.1%)
	女	22(56.4%)	1(33.3%)	2(33.3%)	13(100.0%)	1(50.0%)	39(61.9%)
	合計	39(100.0%)	3(100.0%)	6(100.0%)	13(100.0%)	2(100.0%)	63(100.0%)
80年以降	男	8(47.1%)			0(0.0%)	1(100.0%)	9(30.0%)
	女	9(52.9%)			12(100.0%)	0(0.0%)	21(70.0%)
	合計	17(100.0%)			12(100.0%)	1(100.0%)	30(100.0%)

表 11-22 生協参加者：職種と居住時期

居住時期		職種								合計
		現業	サービス	販売営業	事務	管理	教育	専門サービス	専門	
80年以前	男	5(50.0%)	2(25.0%)	3(33.3%)	5(25.0%)	5(83.3%)	2(66.7%)	0(0.0%)	1(100.0%)	23(39.0%)
	女	5(50.0%)	6(75.0%)	6(66.7%)	15(75.0%)	1(16.7%)	1(33.3%)	2(100.0%)	0(0.0%)	36(61.0%)
	合計	10(100.0%)	8(100.0%)	9(100.0%)	20(100.0%)	6(100.0%)	3(100.0%)	2(100.0%)	1(100.0%)	59(100.0%)
80年以降	男	1(100.0%)	1(50.0%)	0(0.0%)	2(15.4%)	3(75.0%)	1(25.0%)	0(0.0%)		8(28.6%)
	女	0(0.0%)	1(50.0%)	3(100.0%)	11(84.6%)	1(25.0%)	3(75.0%)	1(100.0%)		20(71.4%)
	合計	1(100.0%)	2(100.0%)	3(100.0%)	13(100.0%)	4(100.0%)	4(100.0%)	1(100.0%)		28(100.0%)

表 11-23 生協参加者：配偶者職種と居住時期

居住時期		配偶者職種								合計	
		農林漁業	現業	サービス	販売営業	事務	管理	教育	専門サービス		専門
80年以前	男	1(100.0%)	1(10.0%)	0(0.0%)	2(40.0%)	9(60.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	3(100.0%)		16(34.0%)
	女	0(0.0%)	9(90.0%)	7(100.0%)	3(60.0%)	6(40.0%)	5(100.0%)	1(100.0%)	0(0.0%)		31(66.0%)
	合計	1(100.0%)	10(100.0%)	7(100.0%)	5(100.0%)	15(100.0%)	5(100.0%)	1(100.0%)	3(100.0%)		47(100.0%)
80年以降	男		1(16.7%)	1(50.0%)	1(50.0%)	4(40.0%)	0(0.0%)	1(100.0%)		0(0.0%)	8(28.6%)
	女		5(83.3%)	1(50.0%)	1(50.0%)	6(60.0%)	3(100.0%)	0(0.0%)		4(100.0%)	20(71.4%)
	合計		6(100.0%)	2(100.0%)	2(100.0%)	10(100.0%)	3(100.0%)	1(100.0%)		4(100.0%)	28(100.0%)

11-5 考察

品川区小山・荏原地区は 1980 年代以降、新たに居住し始める人が多い地域である。そうした新規流入者はそれ以前から居住していた人々とは違って旧来から行なわれていた地域活動にはあまり参加していない。しかし、新規流入層のなかでも配偶者や子どもを持つ者は比較的に地域活動への参加の割合が高い。

特に、生協活動は居住時期を問わず一定程度の参加が見られる。80 年流入層で若干女性の比率が高いという違いはあるが、この地域における生協活動の担い手は子どもを持つ女性が多く、特に荏原 7 丁目在住者の占める割合が高い。80 年以降流入者で本人・配偶者ともに事務職が増え、現業職の割合が減少したが、主な担い手の属性は大きく変化してはいない。